アメリカの「対テロ戦争」

朝鮮・平壌

チュチェ97（2008）

アメリカの「対テロ戦争」

朝鮮・平壌
外国文出版社
チュチェ97（2008）

目　　次

長期的な期間

地球的な規模

包括的な方法

3　「一石三鳥」を狙う「対テロ戦争」

(1)　長期執権

大統領権限の記録的な強化

選挙戦の手段

(2)　米独占資本の高率利潤の拡大

地球上の石油産地の掌握

軍需生産の拡大

外資の国内流入

(3)　覇権基盤の構築

敵味方関係の再編

世界的な「対テロ」連合の形成

障害となるものは敵

4　「ブッシュドクトリン」

(1)　ネオコン

ユニラテラリズム

武力万能主義

対外政策の宗教化

(2) 新帝国主義

「パックス・アメリカーナ」の亡霊

「世界帝国」の妄想

はじめに

「9･11 事件」後、アメリカは「対テロ戦争」を開始した。

その間、主権国であるアフガニスタンとイラクが戦争の洗礼を受けた。

カーブルとバグダードの大統領宮殿はステルス爆撃機や巡航ミサイル「トマホーク」の標的にされて無残に破壊された。この二つのイスラム国には事実上、キリスト教による米軍政が布かれている。

アフガニスタンは中央アジアと同周辺地域への進出をもくろむ米軍の橋頭堡となり、イラクは中東「民主化のモデル」とされ、アメリカの石油企業、軍需独占体は歓声を上げた。

「テロの脅威から自由と文明を守る」ためというアメリカの「対テロ戦争」は、実はブッシュ政権の世界制覇の戦略的手段である。

「対テロ戦争」の名のもとにワシントンのネオコンは、国連憲章を踏みにじり、予防戦争、先制攻撃を国家戦略として定立し、アメリカが「自由帝国」としての役割を果たさなければならないとして、傲慢にも世界に向け「新帝国主義」論を高唱している。

古代ローマ帝国や 18 世紀の大英帝国のように、「アメリカの覇権が世界の平和と安全に役立つ」という口実のもと、戦争によってでもアメリカの国益を図ろうとする「パックス・アメリカーナ」の亡霊が 21 世紀に入った人類の頭上に徘徊している。

今世界は、アメリカが強行する「対テロ戦争」の危険性を看破し、警鐘を鳴らしている。

1　消滅した「鉄のカーテン」

ブッシュ政権の「対テロ戦争」は「9･11 事件」をきっかけにして開始されたが、これは決して偶然なことではない。

戦争は国の対外政策の延長である。アメリカの「対テロ戦争」は本質において、歴代米政権の支配主義政策の延長線上で引き起こされたもので、必然の帰結であったと言える。「対テロ戦争」の背景に目を向ければ、そのことは十分にうなずけるであろう。

（1）冷戦の終結

世界制覇の名分を失ったアメリカ

1946 年 3 月 5 日、イギリスの前首相チャーチルはアメリカ・フルトンで、ウェストミンスター大学の名誉博士号を授与され、冷戦の開始を告げる有名なスピーチをおこなった。

ここで彼は「鉄のカーテン」が、ソ連の監視のもとに東ヨーロッパへ広げられつつあるとして、ソ連の「脅威」を警告した。

「鉄のカーテン」の向こうにあるソ連と共産主義の脅威から「自由世界を保護」すること、これがチャーチルのフルトン･スピーチ以後 40 余年間続いた冷戦時代におけるアメリカの世界制覇戦略の名分であった。

ソ連という「敵」の存在は、冷戦時代、アメリカの支配主義的野望

に決定的な口実を与えていた。

1947年、当時米大統領トルーマンは、ギリシアとトルコがソ連の手に落ちる恐れがあるとして、共産主義を封じ込めることに世界の平和がかかっているという「トルーマンドクトリン」を打ち出した。

これについてアメリカの雑誌『US ニュース・アンド・ワールドリポート』(2003 年 9 月 22 日号)は、アメリカを変えた百件の主要文書を特集し、ここで次のように指摘した。

「ヘリー・トルーマン大統領は、ソ連が崩壊するまで国を率いる一つの原則を発表した。それは『わたしは、武装した少数勢力と外部の圧力によって企てられている従属化の試みに抵抗する自由な人たちを支援することが、アメリカの政策となるべきだと信ずる』というものであった」

1948 年、国務長官ジョージ・マーシャルの提唱により、第 2 次大戦で疲弊したヨーロッパ経済の立て直しをはかって経済援助をおこなうとする「マーシャル・プラン」が国会を通過し、1949 年には西ヨーロッパ、カナダを含むアメリカ主導下の軍事同盟――「北大西洋条約機構」(ＮＡＴＯ)が立ち上げられた。

「トルーマンドクトリン」とそれによる経済援助政策、軍事同盟条約を通して、アメリカの政治・経済・軍事的支配圏は、1823年の「モンロー主義」によってその支配下に置かれていた西半球から、西ヨーロッパ、アジア、アフリカへと拡大されたのである。

冷戦時代、アメリカは支配圏のさらなる拡大をはかり、封じ込め政策を国家戦略の中心に据えた。それは「国際共産主義の脅威」の名のもと、社会主義諸国の全面的封じ込めに重点を置きつつ、革命運動が高まりを見せる世界のすべての地点を封じ込めることにあった。

ところで、1989年12月初め、マルタ南部のマルサクスロク港に停泊中の軍艦上でおこなわれた米ソ首脳会談を機に、冷戦は終焉へと向かった。

1991年7月1日、ＮＡＴＯの敵手であったワルシャワ条約機構が解体し、ついで12月にはソ連が崩壊した。

1991年6月13日付け国家安全保障戦略報告書に指摘されているように、アメリカは今後ソ連がどのように変容しようとも、米ソはそれまでのような超大国間の敵対関係に戻ることはないであろうとの認識をもって、過去40年間続いた対ソ封じ込め戦略を公式に廃止した。

ＮＡＴＯはその存在理由を失い、アメリカは世界制覇の口実をなくした。ソ連と共産主義の「脅威」から「自由世界を守護」するという美名のもとに振りかざされていた棍棒は行き場を失い、アメリカを頂点とするピラミッド形の帝国主義的同盟関係の求心力は著しく弱まった。

「鉄のカーテン」は除かれ、数十年間続いたソ連共産圏は崩壊したが、アメリカにはこうして生じた「勢力の空白」を埋めるに足る名分を少なくとも2001年9月11日までは持てずにいた。

稚拙な「新世界秩序」論

ソ連の崩壊によって冷戦が終結すると、アメリカは世界制覇の野望をあらわにし、その名分づくりに熱を上げた。

その代表的なものがブッシュ（父）の「新世界秩序」論である。

彼は1990年の東欧歴訪時及び1991年の一般教書で、「新世界秩序」論に言及し、同年3月6日、上下両院合同会議での演説で湾岸戦争の勝利をうたったあと、その具体的な内容を示した。

そこには、新しい世界が到来した今日、アメリカが湾岸戦争で示したように、「弱者を強者から守る世界秩序」の樹立は可能であり、平和を持続させることがアメリカの果たすべき任務であると強調されている。これは、冷戦後「唯一超大国」として登場したアメリカを中心とする一極世界秩序の樹立をうたったものであった。

ブッシュ（父）は折にふれてアメリカは世界唯一の超大国であるとし、「21 世紀はアメリカの世紀になる。世界はアメリカの偉大なリーダーシップを渇望している」として、世界の平和と国際秩序はアメリカの力とリーダーシップによって守られるであろうと壮語した。

彼の「新世界秩序」論はどの点から見ても整合性に欠けた抽象的な一般論にすぎなかった。

それはまず、アメリカの国連との関係、世界秩序樹立の基準、世界の警察官としてのアメリカの資格などという点で疑義が質された。

彼は「新世界秩序」論を唱えながら国連の役割を強調しているものの、その本質は、世界秩序を樹立するためには強力な超大国が世界の警察官になるべきだということである。これは国連がアメリカという「唯一超大国」の操り人形となり、アメリカがその国益に沿って世界のさまざまの問題を判別、処理するアメリカのための世界秩序をうち立てるということにほかならない。しかし、歴史的に戦争と武力干渉をこととしてきたアメリカは、世界の警察官になるだけの道徳的名分に欠けていた。

次に、アメリカは「新世界秩序」構築の明確な理由を持ち合わせていなかった。

ブッシュは 1992 年初め、アジア・太平洋地域の諸国を歴訪し、新たな「脅威」についてうんぬんした。彼は「新しい自由世界の登場」

について語り、それが手強い挑戦に遭っている、アメリカは超大国としてそのような「脅威」と「挑戦」を防ぐための自己の責任を全うするであろう、と叫んだ。

当時、米国防長官や統合参謀本部議長も、どこからかの「予想外の攻撃」と新たな「脅威」について喧伝し、これに対処することが冷戦後のアメリカの戦略的課題であると主張した。しかし、彼らの言う新たな「脅威」が何を意味するかは明らかにされていなかった。

結局ブッシュは、「新世界秩序」をうんぬんしながらも、それに見合った政策はうち出せなかったのである。

ブッシュの後を継いだクリントンも合理的な世界制覇の名分を立てることができなかった。彼はブッシュの「新世界秩序」論を継承して、その第 1 期大統領時代には 40 余年間続けられた対ソ封じ込め戦略に修正を加えた「地域紛争への対処」「地域の危機解消」戦略なるものを持ち出し、第 2 期には冷戦当時の封じ込め戦略を真似た「新封じ込め戦略」なるものをうち出しもした。

1990 年代に入り、ハイチ、ソマリア、ルワンダ、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボなどに対し立て続けに武力干渉をおこなったときに掲げた名分は、「人権と民主主義、人道問題」であったが、そのかんばしからぬ結末によって世界の糾弾を浴びた。

アメリカは冷戦の終焉後、第 2 次世界大戦時代のファシストドイツ、冷戦時代のソ連に代わって、身勝手に指定した「ならず者国家」を人類共同の「敵」に仕立て上げようとしたが、それは国際関係上深刻な問題点を発生させただけで、世界を納得させることができなかった。

こうしたアメリカにとって「9･11 事件」は、冷戦時代のような戦略的世界制覇の名分を立てる「千載一遇」の好機となった。

(2)　挑戦に直面した「唯一超大国」

多極化と世界の反米機運

米政府が「対テロ戦争」に乗り出した背景には、21 世紀を前にしてアメリカの対内外政策が、深刻な危機に瀕したという事情もあった。

「対テロ戦争」は、冷戦後、世界の一極化をめざすアメリカに対抗して多極化の動きが台頭し、世界的に反米機運が急激に高まったこととも関連している。

歴史を振り返って見ると、これまでの国際秩序は世界の大多数の国の意思とはかかわりなく、主として戦争に勝利した国々によって決定づけられていた。19 世紀初めは、ナポレオンの侵略を撃退した列強が主に当時の国際秩序を主導し、20 世紀には第 1 次及び第 2 次世界大戦の戦勝国によって国際問題が左右された。

1990 年代、アメリカは冷戦の終焉を自国の「勝利」として位置づけ、政治的従属化と経済的・軍事的侵略を通して全世界にアメリカ主導下の一極化された世界秩序をうち立てようとした。

しかし、国際関係はアメリカの思い通りにはならず、自主と平等を願う国と民族の志向に沿って自主化と民主化の方向へと動いた。世界の多極化への動きがその一つの例である。

世界の多極化は本質において、世界的な問題をある 1 国の号令や主張、独断によって決定するのではなく、国際社会の構成国が平等な話し合いを通して解決することを求めるものであり、従ってそれはアメリカによる世界の一極化とは根本的に相容れないのである。

1997 年 4 月 23 日、中国とロシアはモスクワで「世界の多極化と新国際秩序の樹立に関する中華人民共和国及びロシア連邦の共同声明」を発表した。世界の多極化に関するこの初の国際的文書で、中ロは 20 世紀末の冷戦の終焉とともに両極体制が崩れたことを認めて冷戦時代の思考から脱皮し、覇権主義と強権政治、ブロック政治に反対し、世界の多極化を推し進めるために努力するであろうと宣言した。『日本経済新聞』は、中ロ 2 国が指摘した覇権主義とブロック政治がアメリカの外交政策、ＮＡＴＯの拡大、日米安保体制の強化などを指したものであるとし、ここで言う世界の多極化はアメリカを牽制するためのものであると指摘した。アメリカの同盟国である西ヨーロッパ諸国を含む大多数の国連加盟国が、公然とあるいは内々に世界の多極化を支持しているのが現状である。

このように多極化への動きと軌を一にして、アメリカの専横と支配主義に反発する機運が世界的に高まっていった。アメリカに対する武装攻撃事件の続発は、そうした事情をよく物語っている。

2001 年 4 月 30 日に米国務省が発表した年例報告「2000 年国際テロリズムの形態」によると、「2000 年に計 423 件の国際的テロ攻撃事件」が発生したが、そのおよそ半ばにあたる 200 件がアメリカに対する攻撃であった。

1970 年代にアメリカを狙って起きた事件は、主に誘拐や殺人未遂のようなものであったが、1980 年代初めからは大使館などアメリカの建物が攻撃の目標となり、なかでも自動車による襲撃が目立つようになった。

1983 年 4 月、ベイルート駐在米大使館が自爆テロに見舞われて死亡者 49 名、負傷者 120 名を出すという事件があったが、これはアメ

リカが初めて経験する由々しい爆弾攻撃事件であった。これを口火に、アメリカの建物や職員を狙ったテロが連続的に発生した。

1990 年代初めまではアメリカに対する攻撃事件は主に海外で発生していたが、1993 年に起きたニューヨークの世界貿易センターに対する爆弾攻撃事件をきっかけに、テロ攻撃の舞台はアメリカ本土に移された。この事件では 6 名が死亡し、1,000 名が負傷した。

その後も、対米攻撃事件は毎年のように起こった。

1995 年 11 月には、サウジアラビアのリヤド駐留米軍軍事訓練施設に対する爆弾攻撃があり、ついで翌年 6 月、またもサウジアラビアの米軍兵営が爆弾攻撃を受けて米兵 19 名が死亡し、400 余名が負傷した。1995 年にはオクラホマ連邦庁舎が爆弾攻撃を受けた。

1998 年 8 月、ケニアとタンザニア駐在米大使館が同時爆弾攻撃に遭い、2000 年 10 月には、イエメンのアデン港に停泊中の米駆逐艦が自爆攻撃を受けて、米兵 17 名が死亡し、39 名が負傷した。

以上はすべて、イスラム過激派の仕業であるが、未遂事件はこれよりはるかに多い。

イスラム世界で反米機運が高まった原因は、冷戦終焉後、アメリカが湾岸戦争を起こし、サウジアラビアをはじめイスラム諸国に異端者の米軍を駐留させたことにある。

アメリカはその思惑とは裏腹に、世界が多極化へと傾き、世界的に反米機運が高まることに焦りを覚え、なんとしてもこの動きを逆転させようとした。そのためには冷戦時代と同じ規模で内外の世論を操作し、世界政治の流れを急変させるようななんらかの出来事が必要であった。

ジェフォーズの脱党と景気の後退

アメリカが対外政策上大きな難題に直面していた 2001 年 1 月、第 43 代大統領に就任したブッシュ（子）は対外問題ばかりでなく国内問題でも窮地に立っていた。

ブッシュは2000 年11 月 7 日の大統領選挙の一般投票で莫大な選挙資金をつぎこみながらも、民主党のゴアより 33 万 7,000 票を下回る得票しか得られなかったが、アメリカ選挙制度の非合理性によりからくも大統領の座を占めることに成功した。

大統領に当選した直後、彼は民主党との密接な協調をうんぬんしたが、やがてその公約を反故にして独断的な強権政治を実施しはじめた。

こうした行動は、民主党ばかりでなく共和党内でも反発を呼び起こした。

共和党のハト派は、税金政策やミサイル防衛問題で党内タカ派の支持を受けるブッシュに不満を抱いていた。そこにはバーモント州出身の上院議員ジェフォーズもいた。彼は 1988 年以来上院議員をつとめていたが、ブッシュの政策に抗議して 2001 年 5 月 24 日、共和党を脱退した。ジェフォーズの脱党は、アメリカの政界にとって一つの「地殻変動」であった。

当時 100 名の上院議員のうち、共和党と民主党はそれぞれ 50 議席を占めていたのであるが、ジェフォーズの脱党によって勢力の均衡が破れ、共和党と民主党の議席数は 49 対 50 となった。こうして共和党は上院の統制権を喪失し、主要分科委員会の委員長席を多数派の民主党に譲るほかなくなった。選挙以外の原因で上院の統制権が入れ替わるというこのような出来事は、米国史上初めてのことだという。

民主党に上院の統制権を奪われたブッシュは政策上主要な措置の法制化はもとより、官吏および連邦判事の任命などが思いのままにおこなえなくなった。政局の急変で、それまで守勢に立たされていた民主党は勢いづき、その有利な立場を利用してブッシュに攻撃をかけた。

このような政治的危機に加えて、経済状態も悪化の一途をたどった。

アメリカ経済は 1992 年以来、第 2 次世界大戦後もっとも長い好景気を謳歌していたのであったが、ブッシュの就任を前後して経済は下降しはじめ、彼の大統領就任直後の 2001 年 3 月からは景気の後退期を迎えることになった。米商務省は、「9･11 事件」が起こった 2001 年の第三・四半期に経済が最大に落ち込んだと発表した。

こうした深刻な政治的･経済的危機からの抜け道をブッシュ政権は戦争に求めようとした。

「第 2 の真珠湾事件」

ブッシュがフロリダ州のある小学校を訪れていたときの 2001 年 9 月 11 日、まさにその戦争の契機が到来した。

この日の朝、正体不明の多数の人物がアメリカの「ユナイテッド航空」と「アメリカン航空」所属の「ボーイング」旅客機 4 機をハイジャックし、ほとんど同時にワシントンとニューヨークの主要建造物に体当たり攻撃を加えたのである。

1 機がまず 8 時 45 分ニューヨークの世界貿易センタービルの北棟に体当たりし、その 18 分後には次の旅客機が南棟に激突して、110 階のツインタワーは完全に倒壊した。この影響でかたわらにあった 47 階建て貿易センターの建物も同時に崩れた。それからしばらくた

った9時45分、ワシントンの米国防総省が同様な攻撃を受け、その一つのビルが破壊された。10時頃にはハイジャックされた残る旅客機1機がペンシルバニア州のピッツバーグ郊外に墜落した。

その100日後の12月20日に発表された米政府のテロ報告書『テロとの世界戦争—100日』によれば、「9・11事件」により3,000名以上が死亡ないし行方不明になった。この「9・11事件」は、168名の死亡者を出してアメリカ史上最大の悲劇とされていた1995年のオクラホマ連邦庁舎爆弾攻撃事件とは桁違いの大事件であり、第2次世界大戦における日本軍の真珠湾攻撃に匹敵するものと評価された。

南北戦争以来の「最大の国家的災難」「第2の真珠湾事件」を引き起こした陰の人物は、イスラム過激派のオサマ・ビンラディンだとされた。米国務省の2001年テロ報告書には、19人の下手人はビンラディンが率いる「アルカエダ」のメンバーであると公表された。イギリスの『サンデー・テレグラフ』2001年11月11日付は、アフガニスタンの山岳地帯で撮ったビンラディンの写真を掲載し、彼が自分の「アルカエダ」網が9月11日の攻撃をおこなったことを初めて認めたと伝えた。

「9・11 事件」はアメリカの世界一極化に反対して強行された襲撃事件であった。

ブッシュ政権は、先行政府が国際社会に公約した国際法上の義務を公然と全面否定し、徹頭徹尾自国中心主義の強硬外交政策を前面に押し出していた。ブッシュ政権下のアメリカは、「国益の重視」を標榜しながら中東の平和をはかるための外交活動を停止するとともに、パレスチナに対しては一貫して厳しい態度をとった反面、イスラエルを非難することは容認できないとして、南アフリカのダーバンで開かれ

た世界反人種主義大会への参加をボイコットした。こうしたイスラエル支持政策は必然的にアラブ諸国の反米感情をかきたてた。「9･11事件」はそのような反米意識の高まりを端的に示す突出した出来事だったのである。外信は、世界貿易センターと米国防総省に対する自爆攻撃は、結局アメリカが全世界で実施してきた「金融テロ」への反撃であったと指摘している。

日本のウィークリ誌『エコノミスト』(2001年9月25日号)は、今度の事件は決して突発的に発生したものではなく、既に必然の兆しを内包していた、1999～2001 年、アメリカは「アメリカの一極支配」と「アメリカの復活」の流れのなかで存分に栄華を享受してきた、世界最強の軍事力と高度科学技術を中心とする新経済の急速な発展がその背景にあった、さらにアメリカは「アメリカの基準」は直ちに「世界の基準」という傲慢な態度を取った、これらのことからアメリカは、戦後もっとも長い期間経済を拡大することができた、ところがアメリカのこうした一極支配に転換点が到来したのである、第1に高度科学技術の神話がさんざんに砕かれた、第2に戦後もっとも長く続いた経済の拡大が限界に達した、こうした状況を背景にアメリカで同時多発テロ事件が発生した、と評した。

また『日本経済新聞』(2001年9月12日)は、世界政治の中心ワシントンと世界経済の中心ニューヨークに対する同時多発テロ、しかも米軍の本部である国防総省の建物まで対象となった今回の攻撃は、政治と経済が極端に集中している「一極体制」に反対を表明する象徴的な出来事だったと言えるであろう、と書いている。

2　むきだしになった世界制覇の野望

ブッシュ政権は「9・11事件」から深刻な教訓を汲み取ろうとはせず、奇貨おくべしと、世界を舞台に無分別な「対テロ戦争」を展開した。

アメリカの「対テロ戦争」は、従来の個々の対テロ作戦とは本質的に異なる、世界制覇をめざす政策的かつ戦略的な戦いである。

(1) 幕を開けた第2の「冷戦」

「人類文明の敵」

アメリカの歴代世界制覇戦略の重要な特徴は、人類「共通の敵」を規定し、この敵に対処するという論理をもって対内外政策を立て、世界に自国の政治的・経済的利益を確保するうえに有利な一種の秩序をうち立てることにあった。

この「共通の敵」は、第2次世界大戦の時代にはドイツ、冷戦時代にはソ連であったが、冷戦の終焉後は「ならず者国家」に様変わりした。

ところで、第2次世界大戦と冷戦時代の「共通の敵」はアメリカを世界帝国主義の旗頭、世界「唯一の超大国」に押し上げてくれたが、冷戦後はアメリカの思惑通りにことは運ばなかった。

アメリカによって「ならず者国家」のレッテルを貼られた国は、いずれもアメリカの専横に対抗して堂々と自国の自主権と尊厳を守っ

ている国である。

アメリカの言う「ならず者国家」とは、第1に核兵器と生物・化学兵器、ミサイルなどの開発をめざす国であり、第2に「テロ支援」国である。しかし、こうした主張は国際的な理解と承認を得られなかったばかりか、むしろ大きな反発を呼び起こした。そこで2000年6月19日、米国務省スポークスマン・ブッチャーは、朝鮮など7か国を名指しした「ならず者国家」という表現を他の用語に置き換えたのであったが、翌年政権の座についたブッシュ（子）の時代になって再び使われるようになった。しかしこの表現は、アメリカの世界制覇戦略の実現に適したものとは決して言えなかった。例えば、2001年5月1日、ブッシュは「ならず者国家」のミサイル攻撃から米国と友邦を「保護」するためミサイル防衛体制を構築すると公表したが、世界から猛烈な抗議と非難を浴びた。

そうしたなかで「9･11 事件」が発生すると、アメリカはいちはやく「テロ」を20世紀のナチズムと同様新世紀の「人類共通」の敵と規定し、「対テロ戦争」に世界の運命がかかっているとして、その旗振り役を買って出たのである。

2001年9月11日、ブッシュは事件と関連して発表した米国民へのメッセージで、「自由を崇めるわれわれの生活が危険にさらされている」とし、アメリカがテロ攻撃の対象になったのはそれだけ自由の灯を明るくともしたからであると語り、米国と同盟国は平和と自由を願う人たちによって結びつけられており、アメリカは今後引き続き自由を守り、正義と世界の安全を守っていくであろうと述べた。

翌日ブッシュは、「9･11 事件」によって自由と民主主義が攻撃を受けた、敵は米国民だけを攻撃したのではなく自由を愛するすべての人

を攻撃したのである、と主張した。

2001年9月20日ブッシュは、上下両院合同本会議でおこなった国民へのメッセージで、9月11日、「自由の敵」がアメリカで戦争行為を強行した、「対テロ戦争」はアメリカの自由ばかりでなく、世界の運命にかかわる自由対恐怖、正義対残忍性の戦いである、と語った。

国務長官パウエルは、「9･11事件」は「アメリカに対してではなく文明に対する戦争」であると描写した。

アメリカは事件発生後100日が過ぎた2001年12月20日、対テロ報告書「テロとの世界戦争―100日」を発表して、テロを殲滅されるべき「敵」であると規定した。これに関して日本の『産経新聞』(2001年12月23日)は、アメリカがテロを自由に対する敵と論じていることからして、アメリカがドイツを敵とする第2次世界大戦と同じ程度の総力戦を覚悟していることを窺い知ることができる、と評した。

ロシアの新聞『イズベスチャ』(2003年5月4日)は、アメリカがテロリズムを共産主義やファシズムと同じ系列に置き、それを「文明世界」の基盤を切り崩す勢力とみなしている、と報じ、レーガンは共産主義を、ローズベルトはファシズムを敵とみなしたが、ブッシュにとってはテロリズムが敵であり、冷戦時代、アメリカは「世界共産主義からの人類の解放が自由世界の指導者である自国の任務」であるとしていたが、今はイスラム過激派と国際テロリズムから文明を守ることが自国の新しい歴史的使命だとみなしている、と評した。

このようにブッシュ政権がテロを「人類共通の敵」と規定したのは、第1に、「対テロ戦争」が「ならず者国家」を相手にする場合より、多極化されていく国際政治構図をアメリカを中心に再編するうえではるかに有利だと見たからである。

第2に、「対テロ戦争」では「ならず者国家」を相手にするよりは、アメリカの戦略的目標を達成するうえで、軍事力を含むすべての合法的・非合法的手段をいっそう容易に利用できるということとともに、国際関係上のあれこれの問題を大きく引き起こさなくてもすむという計算があったからである。

ロンドンの国際戦略問題研究所所長チーフマンは、今や新たな戦略的時代が到来したとして、アメリカには旧ソ連に代わって国際テロという新しい敵が生まれた、その結果、アメリカと世界には新しい関係がうち立てられ、そこに新しい同盟が生まれる可能性が生じたが、それらすべては恒久的なものとなるであろうと指摘した。

「9･11 事件」後今回まで進められた「対テロ戦争」の過程は、ブッシュ政権のこうした戦略的企図をあからさまに暴露している。

パキスタンの 3 軍情報局（ISI）総局長は、「9･11 事件」以来アメリカが取った行動についてこう語っている。

「アメリカは今回の事件を自国の戦略的利益に沿って操作している。これは 21 世紀を支配しようとする策略の一環である」

「悪の枢軸」

ブッシュは、2002 年 1 月 29 日の一般教書演説で、朝鮮とイラン、イラクを「悪の枢軸」と指定し、こう述べた。

「このような国と彼らのテロ同盟者は悪の枢軸を形成し、世界の平和を脅かすために武装を整えている。これらの国は大量破壊兵器の取得を図り、日増しにより重大な危険をかもしだしている。これらの国

がこのような兵器をテロリストたちに提供するのは、自らの憎悪に見合った手段を彼らに提供することになるわけである。彼らはわれわれの同盟国を攻撃し、アメリカを脅かすであろう。いかなる場合にも無関心がもたらす代価は破局的なものになるであろう」

ブッシュのこの「悪の枢軸」論は、「対テロ」の名のもとに世界制覇戦略の実現をはかってでっち上げた詭弁にすぎなかった。

では「悪の枢軸」という発想は具体的にどのようにして生まれたのであろうか。

「枢軸」という語は元来、第2次世界大戦における「枢軸国」に由来し、「悪」という語は、冷戦時代にレーガンが旧ソ連を「悪の帝国」と表現したことに由来している。

ブッシュが朝鮮、イラン、イラク3国を「悪の枢軸」に仕立てたのは、第2次世界大戦における日独伊3国の「枢軸国」と結びつけようとしたもので、「あまりにも単純な発想」(『世界週報』2002年2月26日)である。

外信は、「枢軸」をなすためにはそこに3か国に共通の何かがなければならないが、朝鮮、イラン、イラクにはなんらの共通性も存在しないと指摘している。

アメリカの『タイム』(2002年2月11日)誌は、「悪の枢軸」という表現は誤解を招いているとし、ブッシュが名指しした3か国の間には同盟関係がなく、しかも大量破壊兵器とテロとの間にはブッシュが主張するような明白な関連性がないと評した。

では、ブッシュの「悪の枢軸」論が狙った真の目的は何であろうか。

アメリカはアフガン戦争の終結後、「対テロ戦争」の拡大、長期化を狙って次の打撃対象を捜した。

当時、アメリカは「アルカエダ」とつながるテログループを掃蕩するとして、「対テロ戦争」の範囲をフィリピンなどへ拡大していたが、戦略的見地からして、それらは適切な対象とは言えなかった。地政学的位置や軍事力などの面からして、これらの国にはアメリカに世界的版図の「対テロ戦争」を長期にわたって行わせるに足る条件が整っていなかったからである。

そこでブッシュは、第2次世界大戦と冷戦時代の対決を連想させる「悪の枢軸」として朝鮮とイラン、イラクを指定し、「対テロ戦争」の強行を通してアメリカが支配する世界を作り上げる戦略的名分を立てようとしたのであった。

アメリカはこの「悪の枢軸」論を振りかざして、イラクをアフガニスタンに続く打撃対象として選定し、直ちに次の段階の「対テロ戦争」へと移行したのである。

『世界週報』は、ブッシュの「悪の枢軸」論について、これは上述の 3 か国がアフガニスタンについで攻撃を受けるべき対象であると米国民に強く認識させ、そこに「文明世界の戦い」はまだ続くとする危機意識を定着させようとして出されたものであると評した。

イラク戦争後、「悪の枢軸」論にもとづくブッシュの「対テロ戦争」は、朝鮮とイランを標的にして続けられようとしている。

「対テロ戦争」の政策化

アメリカの従来の対テロ作戦は、特定のテログループから個々の対象を保護することに限定され、連邦捜査局がその任にあたっていたの

であるが、1990 年代中葉からは、各政府機関が緊密に協同して作戦を展開すべきだとする必要性が認識されはじめ、クリントン政権によって包括的なテロ対策法案が国会に提出されるまでになった。しかし、この法案も「対テロ戦争」を政策の総的方向として規定するまでには至らなかった。法案はテロ計画に対する捜査と取り締まりを強化し、危険人物を国外に追放することを許すなど、連邦政府機関の権限を拡大し、また平和的目的以外の貯蔵核物質の移転を非合法とする実務的問題も規定していた。

ところが、「9·11 事件」後ブッシュ政権は、「対テロ戦争」を一つの大戦とみなして、これに米政府の対内外政策と戦略戦術のすべてを服従させるようにしたのである。

ブッシュは事件が発生した翌日の 2001 年 9 月 12 日、テロ攻撃に対応するための安全保障会議を開き、「9·11 事件」が単なる「テロ攻撃」ではなく「戦争行為」であると規定した。

2001 年 9 月 17 日 9 時 30 分、ブッシュはホワイトハウスで開かれた戦争閣議で、「対テロ戦争は今日から始まる」と宣言した。

「対テロ戦争」には中央情報局、連邦捜査局など全国の捜査陣、陸海空軍、海兵隊などの正規兵力及び予備役が長期にわたって投入されているばかりでなく、財務省、司法省など全政府機関が引き入れられている。「対テロ戦争」を遂行するために政府予算の支出が増額され、中央情報局の権限が大幅に強化され、政府機関は冷戦後最大の規模で改編された。

2002 年 6 月 6 日の全国テレビ放送演説でおこなわれたブッシュの提言に従って、翌年 3 月 1 日、20 の連邦機構が統合されて、「反テロ」活動を専門とする国内安全省が立ち上げられた。17 万名の職員と 360

億ドルの予算をもって発足した国内安全省は、1940 年代にトルーマンが冷戦の勝利をめざして国防総省と国家安全保障会議を立ち上げて以来、最大規模で改編された政府機関である。

国家戦略が「対テロ戦争」に向けて再検討された。

国防総省が「9･11 事件」直後国会に提出した 4 年周期の国防政策再検討報告書では、1990 年代の「ウィン・ウィン戦略」が放棄され、本土防衛が米軍の最優先課題とされた。2002 年、核政策再検討の結果を総合して国会に提出された報告書では、冷戦時代の 3 元核戦略と核抑止戦略が変更されて核先制打撃戦略がうち出され、同年末には大量破壊兵器に対処して作成された 1993 年の戦略文書に代わり、「大量破壊兵器に対処するための戦略計画」が国会に提出されたが、これによって「対テロ戦争」に核兵器の使用を含む、可能な一切の手段・方法が動員できることになった。

ブッシュ政権は、2002 年 7 月 16 日、「本土防衛のための国家戦略」という米国史上初の本土防衛戦略を作成し、国会に提出した。

ホワイトハウスは 2002 年 9 月 20 日、米国家安保戦略報告書を発表し、「大量破壊兵器の使用による脅威が現実のものとなる前にそれを無力化」させるとして、先制攻撃を国家戦略として正式に採用した。

アメリカのこのような動きは冷戦時代を彷彿させるのに十分であった。実際国防長官ラムズフェルドの口からも、「対テロ戦争」は冷戦の様相を帯びるであろうという言葉が吐かれている。

英国の『サンデー･テレグラフ』(2001 年 9 月 30 日）紙は、「対テロ戦争」は新たな冷戦であるとして、アメリカでは「対テロ戦争」が新しい組織原則となり、米国外交の他のすべての分野がこの核を中心に急速に動くであろうとして、これまでの 10 年の間このような原則

がうち出されたことはなく、冷戦の場合と同様、テロとの戦いはアメリカの一般住民と外交家、政治家に対してより幅広い説得力を持つことになるであろう、と指摘した。

ワシントン・ブルーキンズ研究所のある分析家は、「対テロ戦争」を冷戦にたとえたのはその規模と、それが対外政策を変更させるうえに働く役割に照らしてみて正しいことであるとし、もし米政府が今後4 年間それを最重要選択肢とする場合、「対テロ戦争」が冷戦と同様深い意味を持つ戦争になるであろう、と指摘した。

2004 年がまさにその 4 年目である。

ロシアの『ネザビシモエ・ヴォエノエ・オポズレーニエ』紙は次のように論評している。

「2001 年 9 月 11 日のニューヨークとワシントンに対するテロ攻撃とそれがもとで始まった対テロ戦争は、アメリカの対内外政策に重大な影響を及ぼした。対テロ戦争はアメリカの政策の最優先方針となった。アメリカを脅かす世界のテロ組織を撲滅することがアメリカの戦略の焦点となっている。近い将来アメリカの経済・軍事・対内外政策は当然、この最優先方針に従って作成されることになるであろう。現米国政府の公式文書や実際の措置を分析してみれば、アメリカが新戦略原理の定式化に取り組んでいるという結論が引き出される。

ブッシュの原理の目的は、21 世紀の国際関係で自国と同等に対抗しうる有力なライバルのいない唯一無二の超大国としてのアメリカの地位を保ち、強化することにある」

(2)　「さざ波」戦略

長期的な期間

2001 年 9 月 14 日、ブッシュはブレア英首相との電話会見で、「対テロ戦争」は「さざ波」戦略によって遂行されるであろうと語った。

つまり、「対テロ戦争」は 1 個の石が水に落ちると、最初に生じた小さな波が次々に水面上を広がって行くように進められなければならないというのである。

これは、「対テロ戦争」が「9･11 事件」への報復にとどまらず、世界の制覇を狙う戦略的目標の達成に向けた長期の戦争であることを表明したものであった。

2001 年 9 月 20 日、ブッシュは上下両院合同本会議における演説で、「対テロ戦争」が単なる報復ではなく、また散発的な空襲だけで終わるものでもないとし、ただ 1 回の戦争、戦闘で「対テロ戦争」が終わると考えてはならない、それは長期的な作戦となり、以前には体験したことのない未曾有の戦争になるであろうと述べた。

「9･11 事件」の直後、チェイニーとラムズフェルドは、「対テロ戦争」が数日ではなく何年もかけておこなわれる長期戦となるであろうと宣言し、ウルフォウィッツは、アメリカは大規模「対テロ戦争」を中断することなく、長期にわたりくりひろげるであろうと公言した。

イギリスの『タイムズ』(2001 年 9 月 20 日)紙は、アメリカとイギリスが「ノーブル・イーグル」作戦と命名された 10 年間の「対テロ戦争」を計画していると報じた。

2001 年 10 月 18 日、ロンドンの国際戦略問題研究所所長チーフマンは、「対テロ戦争」が日常の仕事に、新国際関係構造の一部になるときがすぐにも到来するであろうとし、冷戦時代と同様、「対テロ戦争」は長期の努力によってのみ勝利が確実に達成されるという特徴を持つであろうと語った。

すでに 8 年目を迎えたアメリカの「対テロ戦争」は今後、さらに長期化するものと見られている。

ブッシュは 2003 年 8 月 23 日の週例放送演説で、「自由な国家と国民に戦争を布告したテロ分子との戦い」には中断がありえず、この戦争は長期戦になるであろうと語った。彼は、同年 9 月 19 日、国会に提出した「テロとの戦い」という報告書で、「対テロ戦争」がいつまで続くかは不明であり、米軍の展開範囲と期間も予測できないと述べた。

アメリカの「対テロ戦争」の最初の標的となったビンラディンとオマールは未だに捕らわれも射殺されもしていない。

その理由はいろいろとあげられようが、要はアメリカが彼らの逮捕をわざと先に延ばし、「対テロ戦争」を長びかせようとしていることにある。

アメリカは、アフガン戦争を始める前に、ビンラディンの行方とオマールの居所を突き止めたと豪語していたが、作戦の開始後は、彼らの逮捕を避けようとする動きを見せた。

米軍に彼らを除去する意図があったとするならば、当然最初の空襲で彼らがいるとされたカンダハルの別荘を爆撃したであろうが、そうはせず、オマールが姿を消した後、別荘を空襲して家族だけを殺害したのである。

とりわけ不可解なことは、オマールが別荘を後にした 2001 年 10 月 8 日、米中央情報局が彼の自動車行列を追跡し、彼がカブール郊外の

ある建物に入るのを見とどけたうえで、フロリダの米中央司令部に攻撃を要請したのだが、司令官がそれに応じなかったことである。

司令官は、その建物が打撃対象に入っていないためミサイル攻撃を加えることはできないとし、建物の前に駐車している車両を打撃することだけを命じ、オマールは車両が破壊された後建物から脱け出し、本格的な空襲が始まる前に姿を隠したというのである。

戦争が終結する段階でも、アメリカはビンラディンにあまり関心を払わなかった。米統合参謀本部の作戦副部長は記者会見で、米軍はビンラディンなどの潜伏地をめぐって飛び交う情報を追うようなことも、公式に論議するようなこともしないであろうと語った。

ブッシュは『ＵＳニュース・アンド・ワールド・レポート』(2002年12月30日）誌との会見で、アルカエダ組織が40〜60か国で活動しているとし、「対テロ戦争」が2003年の最優先政策になるであろうと語った。

こうしてその数か月後にイラク戦争が開始されたのであるが、イラクから姿を消したのは、産油大国イラクの反米的フセイン政権であり、新たに登場したのは、戦後他のイスラム諸国から入り込んで来た反米抗戦者たちであった。このため、元来イラクにはいなかったアルカエダの戦闘員たちが出現したという。つまりアメリカの「対テロ戦争」によってビンラディンのアルカエダ網の活動範囲が拡大したわけである。アメリカは、追跡を避けて世界各地に四散したアルカエダを追って、「対テロ戦争」を長期化させている。

こうしてみると、「対テロ標的」としてのビンラディンの永遠な存在が、アメリカの長期的な戦略にとって好都合であるという見方は簡単に否定できなくなるのである。

地球的な規模

ブッシュは既に「9･11 事件」が起きたその日に、世界的な規模で「対テロ戦争」を起こすことを決心していた。

事件当日の夕刻、彼は日記に21 世紀の真珠湾事件が発生したとし、これが全世界を結集しテロに反撃を加える機会になることを望むと書いた。

2001 年 9 月 15 日、ブッシュとの協議の席上、米中央情報局長官テネットは、極秘文書『世界的攻撃基盤』について語った。この文書には、80 か国で既に進行中にあるものと、彼がここで新たに勧告した国々における秘密作戦が記録されていた。これらの作戦は、軍事攻撃の準備としての日常的な宣伝攻勢から危険な秘密行動にいたるすべての作戦計画を含めていた。ここにはまた、アジア、中東、アフリカ諸国におけるテロの陰謀と攻撃を挫折させるための行動計画も含まれていた。彼はこの提案をアフガニスタンを超える「海外シナリオ」として描写した。このシナリオに従って彼は、中央情報局の活動領域を 80 か国に急速に拡大した。これは実に驚くべき範囲であった。（アメリカの図書『戦争大統領ブッシュ』）

このように「対テロ戦争」の対象は個々のグループに限定されたものではなく、アメリカの世界制覇に支障をきたすと見られるすべての国を含んでいるのである。

「対テロ戦争」はこれまで 2 段階にわたって進められてきた。

その第 1 段階は「9･11 事件」から 2002 年 3 月初旬までの期間に遂行されたが、ここではアフガン戦争を基本にしてアルカエダとタリバ

ン、アブサヤフなど個々のグループを目標としていた。

この間、アメリカはアフガニスタンのタリバン政権を転覆し、ついでフィリピン、イエメン、グルジアなどで個々のテログループを相手に「対テロ作戦」を遂行した。

フィリピンで米軍は 2002 年 1 月 31 日から 6 か月間「バリカタン 02－1」と呼ばれる「対テロ」合同軍事演習をおこない、その後も年末までフィリピン軍と合同軍事演習をたびたびくりひろげた。その対象はアルカエダと連携し、米国人夫妻を人質として抑留しているフィリピンの反政府武装勢力（3,000 名の重武装兵員を擁している）アブサヤフグループである。

イエメンでは、イエメン政府の「要請」で 2002 年 3 月 12 日、米軍特殊部隊の先遣隊を上陸させ、イエメンに潜むアルカエダグループを追跡すべくイエメン軍を武装させ訓練させている。

ブッシュは、2002 年 4 月、「グルジア軍を訓練し、パンキスク渓谷における対テロ作戦を支援」するとして、グルジアに米軍特殊兵力の配備を開始し、「対テロ戦争」をさらに拡大した。

第 2 段階の戦いは 2002 年 3 月中旬から 2003 年 10 月にかけておこなわれ、ここでは、基本的に個々のグループに対処しつつ「テロ支援国」を打撃するということに目標が置かれた。

ブッシュは、2002 年 3 月 15 日、アメリカが「対テロ戦争」の第 1 段階作戦を終了し、第 2 段階に進んでいると公式に言明した。

ここで彼は、第 2 段階の「対テロ戦争」はテロリストに安息処も避難処も再編成の場所も提供せず、彼らに国家的支援もおこなわれないようにすることを目標とし、それは「疲れを知らぬ断固とした戦いになるであろう」と豪語した。

第 2 段階でブッシュは、アフリカのジブチにまで米軍「対テロ」兵力を展開し、「悪の枢軸」呼ばわりした国々への戦争行為に乗り出した。

その最初の生けにえがイラクであった。

しかし、アメリカはイラク戦争の終結後長い歳月がすぎた今日にいたるまで、戦争の口実とした「イラクの大量破壊兵器開発」の証拠を探し出せずにいる。

2003 年 10 月 2 日、1,200 名の調査メンバーを率いて大量破壊兵器の発見に努めた米中央情報局顧問・イラク兵器査察団団長デービット・ケイは、記者会見の席上、「われわれは現在までそのような兵器を発見できなかった」と語った。

包括的な方法

「対テロ戦争」は、アメリカが 21 世紀世界制覇野望の実現に要するあらゆる方法を、いかなる制限も受けることなく、思いのままに行使することを可能にしている。

2001 年 9 月 29 日、ブッシュは週例の放送演説で、「対テロ戦争」は以前とは異なる戦争であるとし、政府が軍事、外交、金融、法的手段など可能なすべての武器を駆使してテロと戦い、戦争に勝つであろうと語った。これは冷戦時代と同様、軍事、政治、外交、秘密作戦など、国を挙げての総力戦としてテロと戦うことを宣言したものであった。

その第 1 の主な方法は、主権国家に対する公然とした武力行使である。アフガン戦争とイラク戦争がその代表例である。

アフガン戦争は「恒久的な自由」という作戦名で、2001 年 10 月 7 日夜 9 時頃に開始された。

アメリカは反タリバン勢力の北部同盟を先頭に立てて、2001 年 11 月 10 日、マサル・イシャリプ市をまず落とし、ついで 11 月 13 日には首都カブールを陥れ、12 月 10 日までにアフガニスタン全域を掌握した。

12 月 22 日、タリバンのアフガニスタン支配は終焉を告げた。

アメリカがアフガン戦争で狙ったのは、ビンラディンを捕らえてテロの報復をすることなどではなく、アフガニスタンを長期的に支配し、戦略的資源地帯である中央アジア地域へ踏み込むことにあった。

このことを少し具体的に見れば、第 1 に、中国とロシアを牽制し、イランを包囲、監視する戦略的な足がかりを確保することであり、第 2 に、世界 2 大石油資源地であるカスピ海と中東を軍事的に制圧し、掌握することであり、第 3 に、「対テロ戦争」を拡大し、長期化するのに必要な米軍の作戦中心地・発進基地を創設することであった。

イラク戦争は「イラクの自由」という作戦名で、2003 年 3 月 20 日午前 5 時 30 分に開始された。

米軍は 4 月 9 日、バクダードを落とし、ひきつづきイラク全域の統制権を掌握した。4 月 16 日、ブッシュはイラク戦争の勝利を宣言した。

イラク戦争は、ブッシュの「悪の枢軸」論を踏まえた最初の戦争であり、アメリカの先制攻撃戦略、大量破壊兵器対処戦略の最初の実験戦争であった。

戦争の名分は「イラクの大量破壊兵器によるテロの脅威」を除去することにあるとされていたが、本質はほかにあった。

その真の目的は、第 1 に、10 年以上アラブ世界で公然と反米の旗を掲げてきたイラクを占領し、中東の政治地図をアメリカに有利に変えることにあり、第 2 に、戦略的エネルギー資源地帯と世界石油市場の統制権を独占することにあり、第 3 に、ブッシュの再選と共和党の

長期執権に有利な環境を作ることにあった。

「対テロ戦争」の第２の主要な方法は秘密作戦である。

チェイニーは2001年９月16日のＮＢＣ放送を通して、今回のテロとの戦いが明確な目標があった湾岸戦争とは異なり、全世界に潜んでいるテロ組織を相手にしたものであるとし、軍事的攻撃はもちろん秘密作戦が伴ういわゆる汚い戦争になるであろうとうそぶいた。

極秘文書『世界的攻撃基盤』によれば、中央情報局は史上もっとも広範囲かつ暴力的な権限をもって、世界の随意の地域で「対テロ」秘密作戦を強行することが許されることになる。

テネットは、中央情報局がここ数年間「対テロ」作戦を積極的に進めてテロ網を捕捉し、分析するうえで少なからぬ成果をおさめたと言った。今後必要とするものは情報活動の柔軟性、中央情報局の制限なき権限である、このすべてが保障されなければ、たとえテロ網を捕捉したとしても迅速な行動を展開できないであろう、というのが彼の主張であった。

ラムズフェルドはテネットのこの包括的な構想に大きな関心を寄せながらも、大統領の情報命令書をもう少し慎重に作成し、中央情報局の活動範囲を制限するようにと望んだ。

ところが、ブッシュはテネットの提言にもろ手を上げて賛成し、「うむ、すばらしい」と叫ぶように言った。（アメリカの図書『戦争大統領ブッシュ』）

アメリカの「対テロ戦争」では経済及び外交的制裁とともに、軍事的封鎖の方法もはばかりなく適用されている。

「対テロ戦争」の一環としての軍事的封鎖はブッシュの「拡散防止構想」を受けて実施されている。

これはブッシュが2003年5月末、ポーランドのクラクフで提唱し、ついでフランスのエビアンで開かれた主要先進国首脳会議でその具体的な内容が明らかにされたものである。それは大量破壊兵器を保有、開発、輸出する国に対し、経済封鎖、海上検索、ひいては先制攻撃を加える国際共助体制を構築するというもので、その対象はブッシュの言う「悪の枢軸」朝鮮とイランである。

ブッシュのこの提唱によって、11か国からなるアメリカ主導の「拡散防止構想」連合が構成され、事実上、多国による朝鮮封鎖手段が作り上げられた。

2003年9月、4か国の連合参加国により、オーストラリア北東沖で「大量破壊兵器を運搬する疑いのある船舶を検索」する演習がおこなわれた。

この演習は、アメリカが主導する11か国連合が「大量破壊兵器の密売を阻止」する目的で計画した10回の空中、地上、海上演習の最初の演習であり、朝鮮封鎖の前奏曲であった。

3　「一石三鳥」を狙う「対テロ戦争」

アメリカの「対テロ戦争」は決して人類の文明と世界の平和を守るためのものではない。逆に現在地球上では長期化する「対テロ戦争」によって、文明の衝突・戦争状態が激化している。

アメリカの「対テロ戦争」はあくまでも、ブッシュと共和党の政治的野欲、大独占体の利益、それにアメリカの覇権主義を実現するためのものである。

(1)　長期執権

大統領権限の記録的な強化

ブッシュは大統領就任後、ミサイル防衛計画など選挙公約をなんとしても履行し、低下する人気を盛り返して再選の道を確保しようとした。しかしその最大の障害は議会であった。

米国憲法では、元来議会に大統領より大きな権限が付与されているが、第2次大戦後は大統領の権限が漸次拡大され、冷戦時代には議会が大統領の侍女に落ち込んでいた。しかし冷戦後議会の権限は回復され、クリントン時代にはそれがいっそう強化され、なかんずく軍の総司令官としての大統領の権限、軍統帥権は大きな制約を受けるようになった。また、大統領が提出する法案が議会で否決あるいは修正されることが多いため、大統領の政策がまともに実施されることが難しかった。例えば、クリントン時代に司法長官の指名を議会が続けて2度も否決するという事態さえ生じた。

ブッシュの時代も同様で、彼の大統領就任直後、民主党に上院の統制権を握られた結果、彼の政策の立法化にはしばしばブレーキがかかった。

ホワイトハウスはその打開策を戦争に求めた。いったん戦争が起これば、大統領の権限が拡大されるのが通例であるからであった。

ブッシュの首席補佐官カール・ロブらホワイトハウスのシンクタンクは、冷戦を口実に大統領権限を大幅に拡大して再選を果たしたレーガンの先例に習おうとした。ここで彼らが指針としたのは、20年前、

レーガンの就任直後に大統領補佐官たちによって作成された戦略的文書であった。

そうした矢先に発生した「9･11 事件」は、ブッシュが戦時大統領としての権限を振るう絶好の機会となった。

ブッシュ政権はすかさず戦時状況を作り上げ、「対テロ戦争」の長期化をめざしてアフガニスタンとイラクを次々に攻撃し、自国内では戦争雰囲気を高揚させた。

このような緊張した雰囲気のなかでブッシュ政権は、戦時には全国が政府とその戦争遂行能力を注視するものであるから、当然政府が戦時権限を掌握すべきである、と言明した。

ホワイトハウスのスポークスマンはこれを受けて、政府は議会のたえざる調査と審問に飽き飽きしている、今や諸政府機関は戦時にふさわしく議会との関係を調整すべきである、と主張した。

その後、ブッシュは越権行為をほしいままにした。

彼はなによりも、議会の同意を待たずに、いくつかの国際条約を己れの一存で処理した。代表的な例は「迎撃ミサイル制限条約」の一方的な破棄である。彼は議会の強い反対にもかかわらず、本条約からの脱退を宣言することで議会を完全に無視してしまった。

アメリカが国際条約を結ぶ場合は、上院議員の 3 分の 2 以上の賛成を得なければならず、いったん条約が発効すれば、憲法上それはアメリカの最高法律の一部となる。もし大統領が条約の破棄を望む場合は上下両院の同意を得なければならない。ところがブッシュは、「迎撃ミサイル制限条約」を己れの一存で破棄したのであり、また生物兵器禁止協約の修正案を否決し、これも議会の批准を不必要とする特別措置を講じた。

ブッシュは彼が指名した官吏の議会批准が遅れるのを見て、アフガン戦争を機に、ここでも議会批准手続きを無視しはじめた。彼は国内防衛事務所という機関を新設した際、閣僚クラスの責任者を議会の批准を得ることなく任命し、彼の国会聴問会への出席を拒否した。

ブッシュは立法と官吏の任命で越権行為をほしいままにしたばかりでなく、司法部門の権能も代行した。「9･11 事件」後、大統領命令によって特別軍事裁判所を創設し、それが連邦裁判所に代わって外国人テロ関連者を裁判するようにしたのが、その代表的な例である。これは、リンカーンの南北戦争のとき及びローズベルトの第 2 次世界大戦の時期につぐ、米国史上 3 度目の処置であった。

『ワシントン・ポスト』(2001 年 11 月 20 日)は、ブッシュが憲法によって確立されている議会の権能を奪い、国の最高権限を掌握しようとしている、と評した。

選挙戦の手段

2002 年の中間選挙を控えて、アメリカの共和党政府は、「対テロ戦争」を選挙戦の強力な手段として利用し、ブッシュの対テロ人気に乗じて一気に勝利を獲得しようとはかった。

しかし、中間選挙戦の初期の状況は共和党にとって極めて不利であった。2002 年に入ってからも経済の沈滞は続き、そうしたなかで「エンロン」「ワールドコム」社などの大規模会計不正事件が続発し、さらに「9･11 事件」関連の情報疑惑問題まで持ち上がってブッシュの人気が下落し、共和党政府は窮地に追い込まれた。

こうした事態の収拾をもくろんだブッシュは、中間選挙を迎えた年

の「一般教書」で「悪の枢軸」論を持ち出し「対テロ戦争」を世界各地に拡大する方針を示して、まずイラクに対する戦争熱を煽った。彼はメディアを通じてイラク戦争説を流布する一方、チェイニー、ラムズフェルドなどを中東に頻繁に送り込んでイラク戦争の根回しをし、その後の 6 月、ウェスト･ポイント陸軍士官学校の卒業式で演説し、ここでイラクに対する先制攻撃戦略を公開したのであった。

その秋、ブッシュは国内の各州を回り、中間選挙の資金集めに大わらわになったが、この選挙キャンペーンのテーマは「対テロ戦争」であった。彼は、10 月、イラク攻撃の議会承認を取り付けることでイラク戦争熱をさらに煽り、国際的にも戦争雰囲気を盛り上げていった。彼は 9 月 12 日の国連総会演説で、アメリカにイラク攻撃を委任せよと迫り、強権と裏面工作を通して 11 月 8 日には国連安保理事会においてイラク武装解除決議案を通過させた。この決議は事実上イラクへのアメリカの軍事攻撃を認めたものであった。

このように中間選挙を前にイラク攻撃熱を盛り上げた結果、全国が「9･11 事件」直後と同じような雰囲気に包まれ、「戦争大統領」ブッシュの人気は選挙当日まで 70 パーセントの線を維持した。

中間選挙を前にして有権者の関心は「対テロ」問題に集中し、経済問題で共和党を抑えようとした民主党の選挙戦略はさして効果を上げることができなかった。

2002 年 11 月 5 日の中間選挙の結果、共和党は 100 議席の上院議席中 51 席を占め、ジェフォーズの脱党で失われていた上院の統制権を回復し、下院でも従来の過半数の議席をさらに拡大した。

イラク戦争はそのおよそ 4 か月後に開始された。

「対テロ戦争」は、2004 年の大統領選においてもブッシュ再選の重

要な手段となった。

イラク戦争が開始される前の 2002 年 12 月末、ホワイトハウスの内部会議では 2003 年の主要な政策問題が論議されたが、ここで「対テロ戦争」が本土防衛問題とともに 2004 年の大統領選の勝利に不可欠の重要問題として認定された。

2003年秋に始まったブッシュの再選キャンペーンの中心テーマは、「対テロ」であった。

ブッシュは 2004 年 11 月 4 日の大統領選前夜に、メディアを通してアメリカに対するテロを継続するであろうと叫ぶビンラディンの映像を流し、テロに対し極度の恐怖と不安を抱く有権者の支持票を掻き集めて、大統領に再選されたのである。

(2)　米独占資本の高率利潤の拡大

地球上の石油産地の掌握

アメリカの「対テロ戦争」の隠された目標は石油である。

ブッシュ政権の主要な対外政策的方針は世界の石油資源の確保にあり、「対テロ戦争」はこの政策の延長線上にあるのである。

アメリカは世界石油産出量の25%を消費し、15%を輸入している。専門家の計算によれば、米国領土内の石油埋蔵量は 300 億バーレルであり、72 億バーレルの年間石油消費量を輸入に頼らずに自給自足するとすれば、わずか 4～5 年で国内の石油は枯渇する。現在アメリカは国内石油消費量の 60%を輸入に仰いでいるが、2020 年には消費量

の 90%を輸入しなければならなくなるという。

ブッシュ政権の構成を見れば、大統領ブッシュをはじめ対外政策の基本的作成者である副大統領チェイニーその他の主要政府スタッフは、石油業界の出身である。それに、彼らは 2000 年の大統領選で石油業界の強力な財政的支援を受けたことから、その恩に報いるべき義務を負わされている。

チェイニーは 1998 年にこう語っている。

「どのような国であれ、石油さえあれば、われわれはどんな代価を払ってでも当地へ割り込んでいかなければならない」

アメリカの「対テロ戦争」の対象にされた国と地域は例外なく石油産出地或いは石油輸送ルート地域である。

アフガン戦争は世界第 3 位の石油産地であるカスピ海の石油およびその輸送ルートと直結している。

クリントン時代の国家安保担当補佐官バーカーは当時、アフガニスタンを含む中央アジア地域におけるアメリカの死活的な利害は、なんとしても石油とガスを安全に運搬することにあると指摘していた。

アメリカは、中央アジアから輸入する石油はロシアを経由する既存のパイプラインを利用してきた。ロシアのパイプライン依存を避けるためには、カスピ海石油の他の輸送ルートを模索しなければならない。ここでイラン経由の南下方法が理想的ではあるが、そこにはイランとの関係問題が横たわっている。

他の選択肢はバクーから地中海の港湾へ抜けるバクー（アゼルバイジャン）――トビリシ（グルジア）――ジェーハン（トルコ）パイプラインと、アフガニスタン・ヘラートの渓谷からパキスタンを経由してインドに抜けるラインである。このうち前者についてはロシアの強

力な反対に出会っている。

1996 年、アフガニスタンでタリバンが政権を掌握すると、アメリカの石油業体はタリバンに接近し、アフガニスタンを通過する送油管敷設問題を協議した。これにはブッシュの元特別補佐官であり、アフガニスタンに派遣されたハリルザードが関与している。

アフガニスタン経由の送油管敷設計画はまだ実現していないが、アメリカはアフガン戦争を通してカスピ海の石油及び中央アジア地域の掌握に有利な条件を整えた。

アメリカのＡＢＣテレビは、アフガニスタンにおける軍事作戦はある意味ではアメリカの石油確保戦争であったと言える、と評した。

イラク戦争は明白な石油確保戦争であった。

イラクの石油埋蔵量はサウジアラビアのそれに迫る 1,120 億バーレルであり、戦前の採取原価はバーレル当たり 50 セントで世界でもっとも安かった。この世界第 2 の石油埋蔵国であるイラクを掌握すれば、アメリカは 2020 年に 90％に高まるものと見積もられる輸入石油の確保に大きく役立つ。さらにＯＰＥＣ（石油輸出国機構）を致命的に弱体化させ、ロシアのような他の石油供給国の影響力を制限し、ヨーロッパ列強の経済命脈を掌握することができる。

『朝日新聞』（2003 年 7 月 19 日）は米商務省の資料を引用し、2001 年 5 月、ブッシュ政権の包括的国家エネルギー政策を発表したチェイニーを責任者とする実務グループが、当時すでにイラク国内の石油利権に関心を寄せていた、と報じた。

戦後、イラク「当局」は石油の輸出再開を宣言し、戦前からイラク港湾出荷場に確保されていた 1,000 万バーレルの石油に対する販売入札結果を発表した。それによれば、その半ばをアメリカが占め、残

りのうち400万バーレルがスペイン、トルコ、フランス、イタリアなどの会社に配分されている。

クリントン時代に、中央情報局長官ジェームス・ウルジーは、あるテレビ記者との対談で「アメリカとしてはフセインの大量破壊兵器が問題なのではなく、イラクの民主化を通した石油の確保が基本」であると語った。

コーカサスや黒海沿岸諸国における米軍の「対テロ」協力も石油問題と絡んでいる。

アメリカは2002年に入り、黒海沿岸に港湾を持つルーマニアとブルガリアの早期ＮＡＴＯ加入を先頭に立って推し進める一方、グルジアをはじめコーカサス地域に対する軍事的進出を強化した。その結果、ロシアを排除したカスピ海送油管敷設計画が実現する見込みとなった。

米軍特殊兵力のグルジア進入計画が発表された直後の2002年3月中旬、ブッシュのカスピ海エネルギー問題担当特別顧問スティーベン・マンがグルジアに飛び、グルジア当局とバクー――トビリシ――ジェーハン送油管敷設問題を討議した。その後米軍がグルジアに展開した9月中旬、アメリカ主導のもとに地中海に向かうバクー――トビリシ――ジェーハン送油管の敷設工事がアゼルバイジャンで開始された。

西側諸国とトルコの出版物は、アメリカでおよそ1万5,000名の米軍をドイツからアゼルバイジャンに移動させる計画が活発に論議されているが、その目的はアメリカが主導するバクー――トビリシ――ジェーハン送油管の警護にあると伝えた。

アメリカの「対テロ戦争」は、有望な対米石油供給地となりつつあるアフリカにも拡大されている。

軍需生産の拡大

「戦争が勃発すれば、アメリカのＣＮＮ放送と軍需独占体がひそかに微笑む」

1991 年の湾岸戦争後、しばらく忘れられていた軍需業体がブッシュ政権の「対テロ戦争」を機に再び舞台の前面に登場した。

「ロッキード･マーティン」「ボーイング」「レイセオン」「ＴＲＷ」などの 4 大軍需業体を含むアメリカ各地の軍需業体は今、戦時の好景気を享受している。

「9･11 事件」後ニューヨーク証券取引所が再開された 2001 年 9 月 17 日、ほとんどの株が暴落したにもかかわらず、軍需業体の株は急騰した。特に「レイセオン」は 27％、「ロッキード・マーティン」と「ノースロープ・グラマン」はそれぞれ 15％と 16％上昇した。

これは偶然の出来事ではなかった。

「9･11 事件」後米国防総省は「対テロ戦争」にアメリカ軍兵力を長期間つぎこむ問題を討議し、精密兵器を含む広範な分野の兵器生産に拍車をかけ、在庫を補充するため予備部品の確保を軍需業体に要請した。

「対テロ戦争」で最大の利益をあげた会社は、精密誘導兵器分野で実力を誇る「ロッキード・マーティン」と「レイセオン」である。

2001 年度だけを見てもおよそ 1 万個の精密誘導兵器が生産されたが、その半ば以上がアフガン戦争で使用された。ところで国防総省はイラク戦争を見越して、さらに 4～5 万個の誘導兵器の提供を求めたのである。

この要求を充たすため、レーザー誘導爆弾を生産する「レイセオン」傘下の各工場は、部分的に3交代制を実施して生産量を2倍に延ばし、製品を予定の5か月前に納入した。

「ボーイング」の衛星誘導装置生産工場は2交代制に移り、生産量を月産約1,000個から1,500個に増大させた。

こうして2002年初めから7月中旬までの間に精密誘導兵器の生産量は、早くも前年1年間の生産量とほとんど同じ約9,000個に達した。

アメリカ国内の小口径弾丸工場の生産量も15年来最高を記録した。

米国防総省の官吏が明らかにしたところによれば、2003年3月20日のイラク戦争開始から同年9月まで、国防総省がイラク攻撃などのために消費した資金は約600億ドルに達している。

イラク戦争がたけなわの頃には毎月50余億ドルが消費されたというが、これらの金はすべてアメリカ独占体の金庫に流れ込んだのである。

外資の国内流入

アメリカは世界最大の債務国で、国の経済は外資に依存している。したがって、国内への外資の流入を確保することは、経済の安定にとって特別重要である。

1990年代後半、世界金融危機がアジア、ロシア、ラテン･アメリカをつづけざまに襲ったとき、アメリカでは株式投資旋風が吹き荒れ、その額は1998年9月現在3兆5,000億ドル、株式年利はおおよそ60%以上に達した。その結果、アメリカに対する国際的な株式投機旋風が巻き起こり、国際金融投機業者は金融危機にあえぐ世界の諸地域から資金を抜き出して、アメリカに2,500億ドル以上を注ぎ込んだ。これ

は、アラブ人が投資した6,000億ドルを越える「石油ドル」とともに、アメリカ経済に「バブル現象」をもたらした。1990 年代末、アメリカは世界の外資の 30%以上を吸い上げることによって、世界市場の総資本額中アメリカのシェアは45%に達した。

反面、アメリカ国内消費者の現行収入貯金率がマイナス0.2%、債務総額が3兆5,000億ドルにのぼったために、彼らが債務を償還するためには持ち株を売却せざるを得なくなった。

金融市場でわずかな混乱が生じても、株式投機資金は国外に流動する恐れがあるが、その行方は金融危機の被害を受けることなく単一貨幣のユーロを導入したヨーロッパであることは確実であった。

こうしてアメリカは、ヨーロッパに動乱を起こすことでアメリカ国内の投機資本の流出を防ごうとし、バルカン地域の「火薬庫」であるユーゴスラヴィアを対象として1999年3月24日、ＮＡＴＯの空爆を主導したのであった。

こうしたやり方は一定の期間は効果をあげたが、高度技術業体の株価が下落するなど、2000 年後半期以降アメリカの経済状況は悪化しはじめ、翌年には景気の後退期を迎えたのであった。

そこで、アメリカはアフガン戦争による経済状況の逆転をもくろみ、不安定な金融市場に特別な注意を向けた。外信によれば、当時、アメリカは世界最大の金融市場であるニューヨーク株式市場などが 10 月 8 日に休む点を考慮して、その 1 日前の 10 月 7 日にアフガン戦争を開始した。これは戦争の開始によって株式相場に波動が起きることを未然に防ぐためであった。

ところがその直後、世界最大のエネルギー業体である「エンロン」社が帳簿を偽造して長年利潤を誇張し続けたあげく、にわかに破産を

宣言し、2002 年にはアメリカ第 2 の大手会社である遠隔通信サービス業体「ワールドコム」などの会計不正行為が露呈した。こうして、全国的な経済的信用危機がかもし出されて株式相場は 5 年来最低のレベルに暴落し、数百万名の投資家が被害を受けることになった。金融市場の混乱で生産への資本投資および消費者支出（購買力）が減少した。「バブル経済」の崩壊である。

経済は再び戦争を求め、2003 年初め、イラク戦争が強行されたのであった。

アメリカがこのように長期的な「対テロ戦争」をくりひろげているのは、たえまのない戦争によって世界の政治情勢を極度の不安定状態におとしいれ、最低 1 兆ドル余りの国際投機資金をアメリカの金融市場へ回流させ、これによって国内のバブル経済を再び膨張させようという思惑がそこに働いているからであろう。

ロシアの『ネザウィシマヤ・ガゼータ』（2003 年 4 月 16 日）紙は、イラク戦争などアメリカの「対テロ戦争」について次のように指摘している。

「近東悲劇の新たな段階は極めて重要な中間的結論を引き出す機会をもたらした。

第 1 に、アメリカが 1973 年の石油ショック以来初めて、世界石油市場に対する自らの影響力を全般的に強化する機会を得たということである。これはグローバリゼーションを『スムーズに』推し進めようとするブッシュの一貫した路線である。2000 年初期までは、グローバリゼーションがアメリカの利害関係に適った方向で進められたが、2001 年の 9 月事件で示されたように、既に定められた軌道から脱線しようとしている。今、ワシントンはグローバリゼーションを以

前の方向へ漸次引き戻そうとしている。その試みが石油戦争によって始まったとするならば、今後は国際金融問題が今一つの戦争の口実になるのではなかろうか？　そうなった場合、本物の世界的な経済戦争が開始されるかも知れない！」

(3)　覇権基盤の構築

敵味方関係の再編

アメリカが世界の一極支配に向けて動き出したのは、ブッシュが政権の座についたときからである。

2001 年 1 月、大統領就任式を控えて、国防長官ラムズフェルドは、いつかアメリカが「危機」に直面するときが必ず来る、そのとき世界の耳目はあなたに集中するであろうと、ブッシュに語った。これにたいしてブッシュは、そのような事態を迎えれば、前向きの姿勢で危機に対応するであろうと答えた。

「9･11 事件」がまさにその機会となった。

事件発生の直後、各国首脳との電話対談をおこなうなかで、ブッシュは、この出来事を単にそれ自体の事として終わらせるべきではなく、国際関係をアメリカに有利に組み替える機会として利用すべきだと考え、「テロ」という物差しをもって世界の国々とアメリカとの関係を決定するであろうと公言した。

「9･11 事件」直後の 9 月 20 日、上下両院合同本会議で演説したブッシュは、テロリストを匿う者には報復を加えるであろうとし、今や

すべての地域、すべての国が一つの決断を下すべきときである、われわれの側に付くか、それともテロの側に付くかの二つに一つの道を選択すべきだと最後通牒にも等しい要求を世界に突き付けた。

パウエルは「今後のアメリカ外交はテロを一つの新たな物差しとして進められ、この物差しによって相手国との関係を評価し直すであろう」と言明した。これは、テロ問題を物差しにして、世界を「敵と味方」に組分けする外交政策を実施するというものであった。

ここでアメリカがめざしたのは単なるテロとの戦いではなく、より大きな戦略的目的を実現することにあった。

それは何よりも、ブッシュのユニラテラリズム（単独行動主義）がもたらしたアメリカの国際的孤立を解消することにあった。

「9･11 事件」後、世界の耳目がこの事件に集中してアメリカへの同情が高まり、そうしたなかでユニラテラリズムに対する世界の非難は一時沈静化された。これに力を得たブッシュは長い間空席にしていた国連駐在米国大使を急遽任命し、滞納していた国連分担金を支払い、各国に対する制裁を解除し、ひいてはパレスチナの国家創立を支持するかのようなそぶりさえ見せた。

このような異例の行動によって、ブッシュはユニラテラリズムの色合いを薄めるとともに、「対テロ」への協力をテコに国際的な孤立から抜け出し、より多くの国を自国の影響下に引き入れようとはかった。

アメリカが「テロ」を物差しにした敵味方関係の再編を企図したいま一つの主要な目的は、世界制覇に有利なアメリカ主導下の新たな「対テロ世界秩序」を樹立することにあった。

冷戦時代の世界は、二極対立構図によって大きく二つに分かたれていた。世界は事実上、東西陣営のある一方に組み込まれていたのであ

る。冷戦の終焉によってこのような二極構図は崩れ去り、世界は多角的な新しい国際関係の樹立へと動きはじめた。しかし、こうした動きは国際秩序の一極化をもくろむアメリカにとって好ましいことではなかった。

アメリカは「9･11 事件」をまたとない機会として捉え、「テロ」の物差しをもって多極化へと動く国際関係の動きに歯止めをかけ、アメリカ主導下の一極化した国際秩序をうち立てようと画策したのであった。

これについて『朝日新聞』(2001 年 10 月 4 日) は、アメリカにおけるテロをきっかけにアメリカの外交戦略が大きく転換しはじめた、ブッシュ政権が対外政策の指針として国際的なテロ包囲網の構築を全面に掲げたからである、冷戦時代と冷戦後を通して、歴代のアメリカ政権が掲げてきた民主主義の拡大及び市場経済の推進、人権重視の基本理念は維持しながらも、対ロシア、対中国、対中東外交から核管理戦略、国連との関係に至るまで、具体的な外交政策は対テロを最優先視しながら相ついで修正されている、米外交政策の変化は、21 世紀国際秩序の方向性を規定することにもなるようである、と指摘している。

世界的な「対テロ」連合の形成

「9･11 事件」後、アメリカはできるだけ多くの国を「対テロ戦争」へ引き入れようとし、これに熱を上げた。

ブッシュは、「9･11 事件」は自由を愛するすべての人に対する攻撃であり、「対テロ戦争」は、国際的な努力を傾けるべき戦争である、として、すべての国が手を取ってテロと戦わなければならないと力説した。

彼は「9･11 事件」後 100 日の間に少なくとも 51 か国の首脳と会談し、「対テロ戦争」への支持を求めた。

パウエルなどの高官も世界に向けて同様の協力を呼び掛けた。

対テロ連合の形成をめざしてブッシュは各国首脳とひんぱんに会談し、あるいは特使を派遣して、消極的な国は公然と威嚇し、裏面工作も進めた。

彼はアフガン戦争を最初「限りなき正義」と名付けたが、アラーのみが「限りなき正義」を授けるものと信じるイスラム教徒の反発を考慮し、「恒久の自由」と修正した。

国務省スポークスマン・ブチャーは、アメリカがそれまでテロを支援しているとして「ならず者国家」と名指しした 7 か国の一部の国にも「対テロ」キャンペーンへの協力を求めたことを明らかにした。

2001 年 9 月 18 日、商務長官エバンズは、アメリカの「対テロ戦争」に協力せずアメリカの側に付かない国に対しては、米国市場への進出に壁を築き、あるいは食糧提供計画を見直すなどの制裁が加えられるであろうと警告した。

こうして、アフガン戦争とイラク戦争の際に、世界の多くの国がアメリカの「対テロ戦争」への兵力の派遣、兵站物資の提供、領空通過権ないし基地使用権の付与などの支援を公式にあるいは非公式に約束した。冷戦時代の敵対国ロシアもアメリカとパートナー関係を結んだ。アメリカは「9･11 事件」を機に、単独で世界の「安全と繁栄を創造」するとしていたそれまでの立場を見直し、国際社会で有力な新しいパートナーを見付ける必要に迫られたのであったが、そのパートナーがほかならぬロシアであったのである。アメリカはここで、テロという「共同の敵」を強調し、ロシアはもはや「敵」ではないと宣言した。

ロシア問題を研究するコロンビア大学の一歴史学者は次のように指摘している。

「わたしは事実を誇張して話したくはない。しかし、アメリカとソ連が1941年12月7日に共同の敵を相手にして戦うことを決定して以来、両国が過去の不愉快な感情を捨てて手を取り、協力する機会を持ったのは今回が初めてである。新しい敵の存在は、われわれが世界各地の他の同盟国や敵国を再評価せざるを得なくしている」

米ロ関係とともに米中関係も改善されたし、「9･11事件」前までは、アメリカが足を付けることのできなかった中央アジアやコーカサス地域などもアメリカの手中に入った。 南アジアの安保構図も完全に変化し、アジアにアメリカ主導下の包括的な安保同盟の枠組みが作り上げられた。

イラク戦争などアメリカの「対テロ戦争」に反旗を掲げたことで、西ヨーロッパとアメリカの関係は疎遠になった反面、アメリカと東ヨーロッパ諸国との関係はより密接になり、大西洋の両岸関係には大きな変化が生じた。

第2次大戦の敗戦国である日本が、国際社会に一つの危険な戦争勢力として突出した。

『世界週報』は、アメリカの「対テロ戦争」により、国際政治には基盤の上でのような構造変化が起きたと指摘した。

これについて、『ニューヨーク･タイムズ』(2001年9月30日)は次のように評した。「テロが世界を変えている。1914年、セルビアの1狂人がオーストリアの皇太子を暗殺したことによって起こった結果(第1次世界大戦の勃発、帝国主義勢力による中東の分割)は、90年が経過した今日にもその影響が及んでいる。

恐るべきテロ行為が従来の同盟を打ち砕き、かつては同盟国となる可能性がまるでなかった国々を一つに結び付けている今日、われわれが直面している問題は、現代の1狂人が歴史発展の新たな軸を確定し、彼自身の予想をはるかに越える恐ろしい結果をもたらしているのではなかろうかということである」

障害となるものは敵

冷戦後「唯一超大国」となったアメリカにとって、「対テロ戦争」は、世界の支配を実現する千載一遇の好機であった。

「9･11 事件」以降、ブッシュは世界をアメリカ側でなければ「テロ」の側であるという幼稚な二分論法で組分けし、反米自主的な国、アメリカの言いなりにならない国、軍事要害地に位置する国などを敵側ときめつけて類例のない圧力を加え、軍事恐喝をおこない、「適当な口実」をつけては武力侵攻をためらいなく強行した。こうして主権国アフガニスタンのタリバン政権、イラクのフセイン政権が「対テロ戦争」の無残な生けにえとなったのである。

ブッシュの「さざ波」戦略によって続けられる「対テロ戦争」の次の対象は、朝鮮、イラン、キューバなどである。これらの国はいずれも大きな国ではないが、自主的な意志が固く、アメリカ式価値観をあくまで排撃している反米的立場の強い国である。

今日、朝鮮に対するアメリカの圧力攻勢は度を越えている。

アメリカは朝鮮を「悪の枢軸」として核先制攻撃の対象に名指ししているばかりでなく、「核問題」「人権問題」「ミサイル問題」などを執念深く持ち出して、これらを新たな朝鮮戦争の名分にしようとしている。

朝鮮を圧殺し、全朝鮮半島の支配権を確立することは、アメリカの対朝鮮政策の基本である。彼らはここを世界支配の一つの重要な足場にしようともくろんでいるのである。

朝鮮半島には今、イラク戦争前夜と同様な状況が色濃く再現されつつある。朝鮮東海には最新鋭ミサイルシステムで装備された米第 7 艦隊の「イージス」駆逐艦が実践配備されて作戦任務の遂行態勢を整えており、南朝鮮にはイラク戦争でその性能が検証された「エイブラムズ M1―A1」戦車、「ストライカー」装甲車、「シャドー200」無人戦術偵察機、「F117」ステルス爆撃機のような先端兵器が増強配備されている。

「作戦計画 5027 偶発計画」「作戦計画 5030」「新作戦計画 04」「新作戦計画 5026」などの作戦計画は、第 2 の朝鮮戦争を想定して近年アメリカが作成した戦争シナリオである。

これらの戦争シナリオをもとに、米軍は毎年南朝鮮とその周辺を舞台に、「連合戦時増援演習」「フォール・イーグル」合同軍事演習、「乙(ウル)支(チ)・フォーカスレンズ」合同軍事演習などを間断なくくりひろげている。2004 年の 1 年間、朝鮮に対する空中偵察行為は 2,280 余回にも及んだ。

アメリカの悪辣な対朝鮮圧力攻勢は、「対テロ戦争」の延長線の上でおこなわれている公然たる主権の蹂躙であり、国家テロ行為である。

今日、朝鮮は先軍政治によって作り出された強力な軍事的抑止力をもってアメリカの「対テロ戦争」を阻止しており、朝鮮半島と北東アジアの平和を守っている。

「対テロ戦争」を名分とするアメリカのイラン侵略策動も日を追って強化されている。

イランは石油の豊かな埋蔵国であるばかりでなく、地政学上極めて

重要な位置にある。

アメリカの中東地域における「対テロ戦争」の真の目的は石油である。イラク戦争がこのことを証拠づけている。飛んで火に入る夏の虫よろしく、石油があればそこが死地であろうとも飛び込むことをためらわぬアメリカのことであるから、イランでもイラクと同じような事態が発生するであろうことは明らかである。

そのきざしは2005年に入ってはっきり現れ始めた。

ブッシュは、1 月 17 日、イランへの軍事行動は排除されるものではないと言明し、チェイニーはイランが世界で次に紛争の起こりうる第 1 番目の地域であると言った。国務長官ライスは、1 月 18 日、イラン問題を国連安保理に持ち込み、制裁を加えるべきだと語った。

アメリカの高位当局者たちがイラン攻撃の企図をあらわにしていることに対し、イランは強力に反発し、アメリカの攻撃を粉砕する対応措置を講じている。

アメリカのイラン攻撃企図は、欧州連合をはじめ世界の多くの国の反対を受けている。

アメリカの目と鼻の先に位置している社会主義国であり、反米的立場の強い国であるキューバは、アメリカの侵略に備えて全人民が武装し、国を要塞化している。

2004 年 12 月、キューバでおこなわれた大規模軍事訓練「バスチオン 2004」の最終段階に、正規軍と予備軍兵力以外に 400 万の民間人が参加した。この訓練の目的は、アメリカの侵略に対処した「全人民戦争」原理を完成することにあった。

キューバの確固とした反米的立場と強力な対応によって、キューバの抹殺をはかるアメリカの策略は失敗を重ねている。

アメリカが自国の側でなければ敵側だとする論法で「対テロ戦争」を続けていけば、結局は自滅を免れないであろう。

4　「ブッシュドクトリン」

アメリカの「対テロ戦争」は「ブッシュドクトリン」の申し子である。「ブッシュドクトリン」は、ネオコン（新保守主義）の汚濁物であり、それは「対テロ戦争」を推し進めていくなかで「新帝国主義」へと衣変えしている。

しかし、ブッシュ政権の「対テロ戦争」を支える反動理論の全盛期は既に過ぎ去り、そこには落陽の影が差し始めている。

(1)　ネオコン

ユニラテラリズム

アメリカでは第 2 世代のネオコンが勢力を張ってブッシュ政権の対外政策に決定的な影響を及ぼしている。

米政府内には、およそ 20 名の新保守主義者が国防と外交の主要ポストを占めており、対外政策の実際上の立案者チェイニー副大統領が彼らを後押ししている。ブッシュ政権の「対テロ戦争」は、事実上ネオコンにその理論的根拠を置いていると言って差し支えない。

イギリスの雑誌『ニューステーツマン』(2003 年 4 月 7 日号）は、

ブッシュは大統領に「選挙」されたのではなく「選出」されたのであり、「9･11 事件」のような奇怪な偶発事件の発生により、世界「唯一超大国」の対外政策は今や、米国民の声も外交エキスパートの意見も取り入れようとしない小グループによって牛耳られている、米政府の実権を握っているこの中核グループは、ネオコンの国防専門家によって構成されている、と書いている。

ネオコンの特徴は第１に、ユニラテラリズム（単独行動主義）であり、それは「対テロ戦争」に具現され、いっそう強められている。

「他人の意見を聞くな」――これがブッシュ２世政権のモットーである。

ユニラテラリズムは国際社会で、自分の気にくわない意見に対しては一切耳を貸さず、たとえ国際社会が一丸となって取り組んでいる問題であっても、その解決策がアメリカにとって不利だと判断すると、断固として拒否する。

ブッシュは 2000 年の大統領選の際、ゴアとの政策討論会で自己の対外政策を、「何よりも大切なことは、アメリカの利益にもっとも立派に適うものが何かと言うことである」として、国益を第１とするユニラテラリズム的対外政策を明らかにした。

ブッシュ政権のユニラテラリズムは何よりも、国際法上の義務の履行を拒否することで表現されている。

2001 年 1 月、ブッシュは民主党から政権を引き継ぐやいなや、前政権の「功績」を無視する方向に進み、とりわけ対外政策面で歴代政府によってなされた国際的諸合意を全面的に否定した。

ブッシュは、ＡＢＭ条約（米ソ弾道弾迎撃ミサイル制限条約）、START（米ソ攻撃用戦略核兵器削減条約Ⅱ）、生物兵器禁止協約、化学兵器

禁止協約、包括的核実験禁止条約、対歩兵地雷禁止条約、国際刑事裁判所創設条約、温室ガス放出量削減に関する京都議定書など、歴代の政府が確約した国際条約を一方的につぎつぎと破棄あるいは履行拒否の挙に出た。

これと関連して内外の世論は、ブッシュ政権が「当初から国際条約に対し大々的な攻勢を取った」「人々が唖然とするほど、国際共同体に単独で挑戦している」と糾弾した。

諸国際条約を破棄したブッシュの行動のなかでもっとも驚くべきことは、世界の反対・糾弾にもかかわらず、これまでの数十年間「世界の戦略的安定の礎石」とされていたＡＢＭ条約を反故にしたことである。

ＡＢＭ条約は、冷戦時代、米ソがそれぞれ相手国を4回も焦土化できる1万1,000～1万2,000の戦略攻撃兵器を蓄積しているが、効果的な防御が共に不可能であるなら、これらの兵器はいくらでも縮減できるという論理にもとづいて1972年に締結された。

条約には、米ソがおのおの首都圏外の1か所にのみ迎撃ミサイル基地を保有できるという制限が課されている。この条約に従ってソ連はクラスノヤルスクに、アメリカはノースダコタ州のグランドフォークスに、それぞれ迎撃ミサイル基地を置くのみとなった。

この条約を踏まえて、過去30年間、STARTⅠ・Ⅱ、核拡散防止条約をはじめ32の兵器統制及び軍縮関連協定と条約が締結され、米ソ2大国は非核国を核によって威嚇することも、先制攻撃を加えることもしないという国際的義務を担い、世界的な安定構図が形成された。こうして、ＡＢＭ条約はこれまで「世界戦略的安定の礎石」とされてきたのであった。

ところがブッシュはこの条約が自国の進めるミサイル防衛計画の

障害になるとして、アフガン戦争の終結を目前にした 2001 年 12 月 13 日、条約からの脱退をロシアに通告し、本条約第 15 条の規定により、その 6 か月後の 2002 年 6 月 14 日、アメリカの条約脱退は自動的に効力を発した。

ブッシュ政権のユニラテラリズムは、己れの気にいらなければ国際機構を平気で無視することでも表現されている。アメリカがイラク戦争を開始するに当たって国連を無視し、愚弄したことはその最も代表的な例である。南朝鮮の雑誌『新東亜』(2003 年 5 月号)は「外からの侵略に対抗する自衛手段としてのみ戦争を認めるとしている国連憲章は、ブッシュ政府のタカ派にとっては死文に等しいものであった」と書いている。アメリカが国連を無視してイラク戦争を起こした日、国連事務総長コーフィ・アナンは「今日は国連と国際社会にとって悲しい日」だと慨嘆した。

ブッシュは、新設された国際刑事裁判所に反対し、その権能を弱体化させた。

反人倫的犯罪、ジェノサイド(集団大量虐殺)、戦争犯罪などを犯した個々の容疑者を取り扱う最初の国際裁判所である国際刑事裁判所は、ほぼ 140 か国の支持を得て、2002 年 7 月 1 日、ヘーグで創設された。

ブッシュはその翌日、公然と、アメリカは国際刑事裁判所を認めない、との立場を表明するとともに、国連平和維持軍の米兵に裁判の免除権を与えない限り、国連平和維持活動にも参加しないという傲慢な姿勢を示した。

ブッシュは、国連人口基金への資金提供を中止した。

2002 年 7 月 22 日、米国務省スポークスマンは、アメリカが国連人

ロ基金の家庭計画基金として既に議会を通過した 3,400 万ドルの割当金を提供しないことにしたとし、その金は米議会開発処を通して自国が直接利用することになるであろうと発表した。

ブッシュは、気にくわない国際会議は勝手にボイコットするという無礼な行動をはばかりなくおこなっている。

彼はイスラエルに与して、2001 年 8 月末～9 月初めに南アフリカで開かれた世界反人種主義大会への参加をボイコットし、また、翌年 8 月末～9 月初めに南アフリカで開かれた持続的開発に関する世界首脳会議にも参加を拒否し、世界の指弾を受けた。

ＷＴＯ（世界貿易機関）に対しても、アメリカは多国間貿易紛争の調停手段であるＷＴＯが反米的な機関に変貌していると非難している。外信は、アメリカが現在抱いている疑惑が確信となる場合、ＷＴＯは、広範な協商権のみを持ち、実質的な権利は何もない機関になる恐れがあるとし、国連が既にそうした運命に陥っているが、ＩＭＦ(国際通貨基金)もそのような「運命の海」に押し流されていると伝えている。

ブッシュ政権のユニラテラリズムは「対テロ戦争」において極めて露骨に表現されている。

米国防総省ウルフォウィッツ副長官は、ドイツのミュンヘンで開かれた国際安保会議で、西側同盟諸国、中国、ロシアその他 43 か国の国防相を前にして、アメリカは必要とあれば現在の対テロ連合を変更して単独で行動し、今後、各自異なる使命を持ついろいろな連合をすべて「対テロ戦争」に利用するであろうという、極めて独善的な立場を表明した。

ブッシュは 2001 年 9 月 15 日の戦争閣議で「対テロ戦争」を宣言し、この戦いに他国が条件を付けるようなことは許さず、アメリカは今後、

単独で行動することもありうるであろうと言明した。

『ロサンジェルス・タイムズ』（10 月 24 日）紙は、「9・11 事件」後、国の内外で米政府がこれまでのユニラテラリズム的方針を変更し、ポリラテラリズム（多国共同行動主義）という新しい立場に立ったという見方が現れているが、現実はその正反対である、アメリカはユニラテラリズムを放棄していない、アメリカは京都議定書、核実験禁止条約などの問題に対する立場を変えておらず、国連を軽視している、実際ある意味では、「対テロ戦争」がアメリカをしていつにも増してユニラテラリズムへと走らせている、と強調した。

ジョージタウン大学のチャールス・クプゼン教授は、「国連無視、他国政府の転覆、先制攻撃、外科手術式空襲、他国領土の占領など、ユニラテラリズム的な傾向は日を追って深まっている。何もかもが均衡を失った。今のアメリカはほとんどヒステリックな状態にある」と指摘している。

アメリカのある外交問題専門家も、ブッシュは他人の意見に耳を貸そうとしていない、40 年間、外交問題を研究してきたが、独りよがりのこんな政府は初めてだ、このような行動を続ければ、アメリカこそならず者国家になるであろう、と憂慮している。

武力万能主義

ブッシュ政権内のネオコンは、ユニラテラリズム的であるばかりでなく、本能的なタカ派である。

ネオコンの思考方式は、基本的には、1980 年代にソ連を「悪の帝国」と名指ししたロナルド・レーガンの思考方式を踏襲している。彼

らの主張は、長い冷戦時代のイデオロギー的対立に根を置いており、その核心は「正義は力である」という信念である。彼らは、アメリカが圧倒的に優勢な軍事力を持つ今こそ、レーガンの夢を実現するときである、と考えている。

彼らの勢力は国防総省に深く浸透しており、ここを司令塔として、武力による政治的目的の実現を声高に叫んでいる。1997 年 6 月 3 日に結成された「アメリカの新世紀計画」というネオコン団体は、アメリカが世界に対する責任を果たすための軍備拡張と兵力増強、敵対国家との対決などが新世紀アメリカの目標であるとして、その「基本的方針」を定めた。

この方針はブッシュの心を捉えており、「対テロ戦争」は一言でいって、武力万能を唱えるネオコンの檜舞台となっている。

ブッシュは就任直後、「アメリカの国際主義」の名のもと、力による世界の制覇を対外政策の基本に据えた。

ブッシュは 2001 年 2 月末の定例施政方針演説で、「アメリカの国際主義」を外交教理として打ち出したが、それは力の万能論を裏返して表現したものであった。

ブッシュは、新政府の主な関心が「アメリカの力と権威」を世界に誇示することに集中されるであろう、平和は武力で保障される、われわれは力をもって国際問題を扱っていくであろうと言明した。ブッシュとパウエルは、アメリカの価値こそ最高である、強力な軍事力と経済力を踏まえてこれを他国へ広めていくであろう、と重ねて言明した。

ブッシュ政権は「対テロ戦争」に際して、アメリカの戦争戦略を先制攻撃戦略に切り替え、武力万能を実行に移した。

2002 年 9 月、議会に提出した最初の国家安保戦略報告のなかでブ

ッシュは、大統領就任後、それまで個別的に示されていた国家安保政策を総合した 21 世紀国家安保戦略の枠組みを示し、先制攻撃がこの戦略の基本であるとした。

それまで、アメリカの国家安保政策は、「敵」の攻撃を抑止ないし侵略を撃退するという、表面上「防衛」的な戦略を取っていた。旧ソ連に対する戦争抑止戦略、イラクのクウェート侵攻を撃退した湾岸戦争、「9･11 事件」テロへの報復を名分としたアフガン戦争はその表現だと言える。

ところが 2002 年に入り、この「防衛」的な戦略は、次第に先制攻撃的な戦略へと移行していった。

ラムズフェルドは、1 月 31 日、米国防大学における講演で、先制攻撃戦略について示唆し、そのおよそ 4 か月後の 6 月、ブッシュはウェストポイント陸軍士官学校の卒業式に臨んで、アメリカは先制攻撃戦略を採用することになるであろうと言明した。

その後に提出されたブッシュの国家安保戦略報告書には、アメリカはテロリズム的な攻撃を未然に防ぐため、「必要とあらば先制行動を取るであろう」と明示されている。このようにしてアメリカは冷戦時代の「抑止と封じ込め」戦略を放棄し、先制攻撃戦略を正式に採用したのである。

彼らの言う先制攻撃戦略とは、外部の攻撃から国を守るという受動的な態度を捨てて国防の解釈を拡大し、「敵」が攻撃をしかけてくる前に先制攻撃をかけ、これを未然に撃破するというものである。「最善の防御はすぐれた攻撃」というラムズフェルドの表現に、その内容は反映されている。

ブッシュは、テログループには守るべき領土や国民が限定されない

ために、侵略にたいする報復としての国防は意味を持たなくなる、「ならず者国家」が不意にアメリカ本土にミサイル攻撃を加えたり、テログループに秘かに大量破壊兵器を提供するとなると、封じ込め政策は効を奏しないであろう、と主張している。「9･11 事件」直後、テロ支援国に対しては力で対処すべきだとして、先制攻撃戦略を採用するようブッシュに説いたのは、ネオコンを代表する国防副長官ウルフォウィッツである。

この先制攻撃戦略によって、核抑止政策も核先制攻撃政策にとって代わられた。

アメリカは冷戦時代、攻撃用核兵器を中心とする核兵器の優勢をもって、ソ連の核攻撃を抑止するという戦略を立てていたが、この核抑止戦略は冷戦後も維持されていた。

ブッシュは 2001 年に自国の核政策を再検討し、2002 年 1 月、その結果をまとめた報告書を議会に提出して今後 5 ～10 年間のアメリカの核政策方向を概説し、これまでの核抑止政策を変更するであろうと宣言した。

この報告書には公開されていない部分もあるが、それによると、アメリカは中国、ロシア、イラク、イラン、リビア、シリアなどとともに朝鮮を核先制攻撃の対象国として指定し、核兵器の使用範囲と方法を大幅に拡大した。

このように、核兵器は抑止力としてのみ保有し、最後の手段として以外はこれを使用しないとしていた従来の核戦略は覆えされ、核兵器使用の口実が作り出されたのである。

報告書は、核兵器の使用対象国に 5 か国の非核保有国を含めているが、これは、核拡散防止条約に加入している非核保有国がどこかの核

保有国と結んでアメリカを攻撃しない限り、核兵器を使用しないという従来の核戦略を捨て、必要だと見れば非核保有国にも核先制攻撃を加えると宣言したものである。

ブッシュ政権は、新型小型核兵器の開発を決定することによって、核先制攻撃の実際的な手段を保有することになった。

こうしてアメリカの核戦略は、大陸間弾道ミサイル、潜水艦発射弾道ミサイル、空中発射巡航ミサイルを 3 本の柱とする従来の核抑止戦略から戦略核兵器、ミサイル防衛システム、ハイテク通常兵器を新たな 3 本の柱とする先制核攻撃型の戦略へと移行したのである。

アメリカは、先制攻撃戦略の実現をはかり、軍事費を冷戦後最高のレベルに引き上げた。「9･11 事件」後の 2 年間に、アメリカは軍事費を 1,000 億ドル増額し、2003 年のそれは約 4,000 億ドルに達した。これは世界全国家の総軍事費の半ばを上回るものである。

他方アメリカは、根本的な軍事改革を通して米軍兵力の機動性と柔軟性を高め、ミサイル防衛システムを構築し、情報収集能力を強化することなどによって、世界に対する軍事的優位を永久に維持しようとしている。

ブッシュ政権のネオコンにもとづく軍事力万能論は、主権国家を侵害する軍事行動によって実行に移されている。

イラク戦争後、アメリカのネオコンの間では、朝鮮とシリアにも攻撃を加えるべきだという声が高まっている。

これについて『朝日新聞』(2003 年 4 月 3 日)は、ネオコンは戦争という手段を使ってでもアメリカ式民主主義と経済自由主義を世界に広めるべきであるとし、これは超大国アメリカの歴史的な使命であると主張する、軍隊の現代化とアメリカに敵対する国家政権の打倒、

国際社会におけるアメリカの特異な役割の自覚など、ネオコンが掲げている目標はそのまま現政権の目標でもある、と指摘している。

対外政策の宗教化

ネオコンはユダヤ系が多数を占めているが、そのなかにはチェイニー、ライス、ラムズフェルドなどキリスト教徒も含まれている。信教は異にするが、ネオコンとブッシュ政権は対外政策を宗教化するという点では共通しているのである。

ブッシュの対外政策は宗教の影響を多分に受けている。

ブッシュは以前から共和党内でキリスト教右派の育成に努め、2000年の大統領選では、彼らの積極的な支援を得てゴアを打ち負かすことができたとも言われている。

ブッシュ政権が第 2 次世界大戦後の共和党政権と区別される重要な点は、そのユニラテラリズムとともにブッシュの支持基盤である大企業・右翼宗教団体連合の利益を代弁しているところにあると評価されている。

この企業・宗教連合は、他の先進資本主義諸国の政教分離政策に冷たい目を向け、ブッシュ政権の政策作成に歴代の政権に対してとは比べようもなく大きな影響力を行使している。この企業とキリスト教右派の見解が一致するときは、ブッシュ政権は内外のいかなる反対も押し切って彼らの見解に従って行動し、両者の見解が対立する場合は、ブッシュ政権も戸惑いを見せるのである。例えば、対ラテンアメリカ政策では両者の意見が一致しているが、中東問題では食い違っている。企業はサウジアラビアを支持し、キリスト教右派はイスラエルを後押

ししている。このキリスト教右派とイスラエルのシャロンを支持するネオコン(ユダヤ系が大半を占める)との間で特に共通しているのは、この点にある。

ブッシュは自分の信仰心についてしばしば語り、政権活動にも具現させている。彼は連邦政府の社会計画に従ってキリスト教団体に数十億ドルの大金を提供し、宗教団体の国家活動への参与を積極的に助けようとしている。民権法及び政教分離をうたった憲法にもとるこうした動きは、ブッシュの信仰心に根ざしていると言われている。彼はこれと関連して、信仰心が自分に酒を止めさせ、40代に人生の再出発を許したと再三強調している。

無知と結びついた彼の宗教的信仰心は「対テロ戦争」の遂行によって危険極まりない結果を招いている。

ブッシュは「9・11 事件」直後、ラムズフェルドに祈祷をもって閣議を開始するよう指示し、対外的には「悪の枢軸」論を持ち出して、国際政治勢力を身勝手に分類した。

ブッシュは2002年1月30日の一般教書で、朝鮮がイラン、イラクとともに「悪の枢軸」をなしていると放言した。ここには「9・11 事件」後、テロを基準に世界を「善と悪」に分けようとするブッシュの思惑が働いている。つまり、アメリカの「対テロ戦争」を支持しこれに協力する国は「善」の部類に属し、そうでない国はすべて「悪」の部類に属するということである。

ブッシュが言う「悪の枢軸」論は、悪は必ず除去されなければならないという、極めて単純ながらも危険極まりない発想にもとづいている。

2001年3月、キャンプ・デービッドの大統領別荘でブッシュは、ロバート・カプランの『東タタールまで』という本を読んでいたく感

動し、「善と悪」についての「識見」と世界観をものにしたという。

この本は、諸地域における紛争の歴史を扱ったもので、その骨子は、「世界は暗黒の中にある。歴史上の偉大な諸国家は、この暗黒を押しのけるために戦った」というものである。

本を読み終えたブッシュは、ホワイトハウスにカプランを招き、ここへ補佐官たちを参加させて彼とおよそ 45 分間意見を交換した後、「世界には悪の群れがある。アメリカの使命はこれらと戦い、必要とあらばこれらを一掃すべきだ」という見解に達し、「悪の枢軸」という言葉も考えだしたのである。

ブッシュの視座によると、地球上のすべての国はテロという物差しによって「善でなければ悪の国」に分類され、「悪の国」を除去するための「対テロ戦争」は「道義的な戦争」であり、そのような「戦争は直ちに平和」を意味するということになる。

ネオコンはブッシュのこうした宗教的な理念を対外政策に具現し、おし進めている。

アメリカでは、イスラム教文明が西側のキリスト教文明と根本的に対立しているという、一種の「文明の衝突論」が登場している。ネオコンはこれが「9･11 事件」によって証明されたとし、両者の対立をなくする唯一の道はイスラム教世界を西側式民主主義へと導くことにある、と言い出した。こうして、イラク戦争におけるアメリカの究極の目的も、中東のイスラム教勢力をアメリカ式に「民主化」することに置かれた。

2001 年 9 月 16 日、ブッシュはホワイトハウスにおける記者会見で、「悪」とか「悪党」という言葉を 7 回も繰り返し、「対テロ戦争」を「十字軍遠征」と形容した。

これは、元来中世のキリスト教十字軍が「神は自分たちの側にある」

としてイスラム教徒を殺害し、彼らの聖地を奪取しようとして起こした侵略戦争を正当化するための表現であり、イスラム教徒にとっては強烈な嫌悪心と拒絶反応を起こす言葉である。

イスラム世界は、ブッシュのこの発言を、アメリカがイスラム教社会を分裂させるための戦争を意図したものだとして、非難の声をあげた。ブッシュは自分の発言を取り消し謝罪までしたが、彼の宗教的な対外政策理念はいささかも変わることがなかった。

(2)　新帝国主義

「パックス・アメリカーナ」の亡霊

ブッシュ政府の「対テロ戦争」は、米国内に「パックス・アメリカーナ（アメリカ支配下の世界平和）」論を噴出させた。

パックス・アメリカーナは、かつての「パックス・ロマーナ」「パックス・ブリタニカ」と同じ論法で、「アメリカが世界を制覇すれば、世界の平和と安全が保障される」というものである。換言すれば、かつてローマ帝国が周辺諸国と部族を力によって抑え平和を維持したように、また、イギリスがスペインをはじめ主要競争国を力によって制圧し、インドをはじめ世界に自国の植民地体制を築き上げることで、それなりに世界の平和を実現させたことと同じように、圧倒的に強い軍事力を持つアメリカが世界の警察として秩序を正すなら、世界の平和と安全は保障されるというものである。

ネオコンをはじめアメリカの一部の政治学者は、この「覇権安定論」

をもって、世界の制覇をもくろむブッシュ政権の「対テロ戦争」に理論的根拠を与えている。

チェイニー、ラムズフェルド、ウルフォウィッツなどブッシュ政権の強硬派上層部が参与している、「アメリカの新世紀計画」の議長をつとめる『ウィークリスタンダード』誌の編集長ウィリアム・クリストールは、2003 年 1 月に出版した自著で、アメリカの覇権はアメリカの国益のみならず世界の平和に寄与するとして、イラク戦争の合理化に努めた。

「アメリカの新世紀計画」はその創立宣言のなかで、世界に対するアメリカの責任を全うするためには、全世界における政治的・経済的自由の促進及びアメリカの安全と繁栄の原則に適った世界秩序の確立をめざすべきだと主張した。

アフガン戦争など「対テロ戦争」にある程度成功したことで、アメリカ国内では「新帝国主義」論が大きく台頭した。

近年『ニューヨーク・タイムズ』をはじめアメリカの主要メディアは、アメリカ帝国をローマ帝国や大英帝国と同列に置いて論じ、「新帝国主義」を称揚する記事を掲載し始めている。アメリカの一作家は、『勇者の政治』という著書で、「おそらく後世の人は 21 世紀のアメリカを共和国だと見もすれば、特殊な帝国としても見るであろう」と書いている。

アメリカでは「帝国」を扱った図書が最大の人気を呼んでいる。これらの著者たちは、アメリカが工業化の実現後、それまでの資本主義体制からブルジョア国民国家の枠を越えて世界的な性格を帯びた体制へ脱皮したとし、この体制は従来の帝国主義とは根本的に異なる「帝国」である、この「帝国」は自由と民主主義に背馳するものでは

なく、逆に「自由と民主主義」を世界に広めることを使命としていると主張している。

ロシアの『イズベスチヤ』(2003 年 8 月 27 日）紙は、現在形成されつつある帝国は、世界のすべての地域をアメリカの統制下に置いて、これらをアメリカの戦略的利益に服従させ、すべての国家、民族、宗教、文化及び社会の境界を次第に消滅させ、全人類を単一の政治経済システムに結びつけることによって、世界の構造を質的に作り変えようとしているとし、この帝国内では、アメリカというより、政治経済的形態としてのアメリカニズムが台頭していると指摘している。

「9･11 事件」後、アメリカの少なからぬ学者や政客は、アメリカの軍事力と経済力を背景に「アメリカ帝国は既に到来した」として、今日のアメリカは単に「日の沈まぬ」帝国（大英帝国）以上に、人類史上いまだかつて見られなかった新しい形態の唯一の世界帝国であり、自己の思い通りに地球を改造する帝国であると喧伝している。

多くのアメリカ人は、米国は一種の新しい帝国であり、これによって自分たちは特殊な恵沢にあずかることになるであろうと信じている。2003 年 9 月 30 日のある世論調査結果によると、アメリカを「帝国主義」と見る見解が誤りであると考えるアメリカ人は応答者の 40%にすぎなかった。

アフガン戦争とイラク戦争の勝利に酔ったアメリカの保守勢力のなかからは、アメリカが「世界帝国」としての使命を自覚し、その準備にとりかからなければならないという論調さえ生まれている。

保守的なメディアは、テロに対処するもっとも現実的な方法は、アメリカが帝国主義としての当然の役割を喜んで果たすことにあるとし、今後アメリカは「自由帝国」として武力の行使が必要だと認めた

場合、優柔不断な態度を取ってはならないと主張している。

ボストン大学の国際関係専攻教授アンドル・バセビッチは『ワシントン・ポスト』(2003 年 4 月 20 日) に寄せた一文で、ブッシュ大統領が吐露しなくても、今日アメリカは帝国の野望を抱いており、世界には「パックス・アメリカーナ」の時代が到来していると指摘し、「9・11 事件」後、ブッシュ政権は「対テロ戦争」の名分を掲げて帝国の課題を推し進めて来た、今や政府は世界の帝国的支配の意図を直截に表明し、国防総省を中心に帝国時代の実務を担当すべき公務員の養成をはじめ、「帝国支配」の準備に取り掛かるべきであると主張した。

「世界帝国」の妄想

共和党の綱領には、アメリカが帝国を志向してはならず、実力を背景に世界を統制しようとしてもならないとし、謙虚な対外政策を実施しなければならないと指摘されている。

しかし、ブッシュ政権の対外政策は謙虚とはほど遠いものである。

ライスは、2003 年 6 月 26 日、ブッシュ政府は「多極世界」の構想が冷戦時代に存在した大国間の競争を復活させる以外の何物でもない有害なものであり、失敗を免れないとみなしている、ところがまだ一部の国の支持を得ている多極世界は決して、世界になんらの和合ももたらさなかったばかりか、その行き着く先は悪であった、それは戦争を引き起こしはしなかったが、だからといって平和に貢献したわけでもない、多極世界の構想は、利権獲得競争と勝負を煽る理論であり、こうした理論は、今日では「対テロ戦争」の妨げとなっている、と論じた。

ライスのこの発言は、世界の大国はアメリカと張り合うべきではな

く、「対テロ戦争」の勝利に向けてアメリカを中心に団結し、世界の平和に寄与せよということであるが、これこそ「パックス・アメリカーナ」――アメリカの一極支配下の世界平和の構想にほかならない。

ライスは、今日、世界は完全な一極世界、つまり「世界帝国」アメリカのもとにあるがゆえに、すべての国はその地位にふさわしくアメリカに服従しなければならない、と主張してはばからないのである。

ロシアの『ネザビシマヤ・ガゼータ』(2003年7月30日)紙によると、米国務省スポークスマンのリチャード・ボーチは同紙記者との会見で、ライスの発言と関連して多極的世界に対する米国務省の立場を明らかにし、世界は事実上一つの極のもとにあると考えると述べ、アメリカ主導下の世界一極化の野望をあらわにした。

ブッシュ政権は「新帝国主義」の野望を実現すべく「破産国家」という詭弁を持ち出している。

「破産国家」論は20世紀90年代の初めに唱えられていたものである。1994年、米中央情報局が資金を提供して組織した「国家破産特別グループ」の任務は、世界的規模で「国家の破産」を評価し、これに警鐘を鳴らすことであった。「国家破産特別グループ」の報告によると、「国家の破産」とは、国家の内部で中央政府の権威が部分的に、あるいは全体的に突然崩壊し、社会的な混乱状態が引き起こされる国のことである。当初の「破産国家」は、国家の権威と法制力を基本的に喪失した旧「ウェストファーレン国」を指していた。

「9・11事件」後アメリカは、「破産国家」がテロの発生地もしくは隠れ家となって世界の安全を由々しく脅かしていることにかんがみ、国際テロを支援し、あるいはその領内にある国際テロ組織の活動を許している国も、「破産国家」と見るべきだとしている。

アメリカは、「破産国家」は国際社会に存在する権利がないとし、国際社会もしくは数か国ないし一つの国家は、このような「破産国家」に対して行動を起こすことができ、国際社会を脅かすテロを阻止するためには、それらの国の政府を交替させる権限も有しているとみなしている。ブッシュ政権が口癖のように繰り返している「破産国家」論（『破産国家』には『ならず者国家』『悪の枢軸』国も含まれている）は、実際に世界に対するアメリカの軍事干渉をサポートしている。

新帝国主義はブッシュ政権の現行政策であり、「破産国家」論は新帝国主義を弁護する理論である。アメリカのネオコンは、先進資本主義諸国を基本にして 21 世紀に国連に代わるアメリカ主導の新国際機構を創設し、帝国主義的な方法で「破産国家」に対処し、テロをはじめ現在国際社会が直面している複雑多端な問題を解決すべきである、と自国政府に呼び掛けている。

南朝鮮の雑誌『新東亜』（2003 年 5 月号）は、現在ブッシュ政権下のアメリカはローマ帝国と同様な世界支配的な国際関係の確立を志向しており、国連を無視してイラク戦争を起こし、21 世紀の「世界帝国」として自国を位置づけようとしている、と評した。

しかし、アメリカの外交政策と安保機構は、歴史上のさまざまな帝国から教訓を引き出そうとしていない。欧米のメディアは、アメリカが「対テロ戦争」をもって「帝国」の野望を達成しようとするならば、莫大な代価を払うばかりでなく、進退両難の窮地に陥るであろうと警告している。

アメリカの雑誌『ニュースウィーク』（2003 年 7 月 2 日号）は、「ネオコンの大きな誤算」というタイトルで、アメリカのネオコンは自らを窮地に陥れた、彼らは日増しに高まる内外の非難に直面している、

と書いた。

元米国務長官オルブライトは、アメリカ現政権の、力によるユニラテラリズム的対外政策を辛辣に批判し、ブッシュ政権が潜在的な同盟国はもとより、本来同盟関係にあった国々の反感を買い、その単独行動と過度の発言によってアメリカの利益にも障害をもたらしていると指摘した。

アメリカの『ＵＳＡツデー』(2003 年 9 月 23 日）紙は、ブッシュが国連にイラク再建の援助を訴えたことは、米政府の対外政策の変更を無言のうちに認めたものであり、この変更はペンタゴンと副大統領チェイニー、国務次官ボルトンの事務所のネオコンの勢力を弱体化させたと指摘した。

『ワシントン・ポスト』(2003 年 4 月 20 日）は「帝国の危機」という論評で、ブッシュ政権に次のように警告した。

「歴史は必ずしも同じ出来事を繰り返すのではない。しかも、歴史は歴史を完全に無視する者には、しばしば苦杯をなめさせている」

＊　　　＊　　　＊

ブッシュ政権の「対テロ戦争」は、民族国家の主権を蹂躙するユニラテラリズムと、国際政治勢力圏の単純な分類と結びついた非論理性とアナクロニズムによって、破産の運命を免れないであろう。